

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年9月21日

(第56期) 至 平成19年9月20日

マルサンアイ株式会社

(185036)

目 次

頁

第56期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	93
第7 【提出会社の参考情報】	94
1 【提出会社の親会社等の情報】	94
2 【その他の参考情報】	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	95

監査報告書

平成18年9月連結会計年度	97
平成19年9月連結会計年度	99
平成18年9月会計年度	101
平成19年9月会計年度	103

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年12月12日

【事業年度】 第56期(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

【会社名】 マルサンアイ株式会社

【英訳名】 MARUSAN-AI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 村 鈞 爾

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 大河内宣久

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3702

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 大河内宣久

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (千円)	17,112,009	18,641,238	19,708,298	19,319,552	18,177,715
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	733,031	849,953	659,349	72,579	△103,331
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	268,619	306,482	343,462	3,542	△137,054
純資産額 (千円)	2,161,586	2,439,831	2,617,726	3,202,122	2,931,712
総資産額 (千円)	16,379,679	16,567,338	16,302,384	16,462,539	15,811,599
1株当たり純資産額 (円)	205.04	229.70	249.61	279.31	257.01
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	24.76	28.65	32.15	0.32	△11.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.2	14.7	16.1	19.5	18.5
自己資本利益率 (%)	12.4	13.3	13.6	0.1	—
株価収益率 (倍)	21.6	24.1	24.1	1,890.6	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	803,755	791,761	1,396,279	791,233	695,606
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,023,567	△1,545,637	△742,987	△1,226,524	△471,804
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△10,897	745,175	△783,300	542,557	△329,392
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	763,150	754,092	622,927	729,821	624,000
従業員数 (名)	367 [173]	372 [224]	389 [244]	393 [228]	395 [199]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第56期の自己資本利益率及び株価収益率については、第56期において当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に各連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

5 平成15年12月15日をもって、株式会社玉井味噌が新たに連結子会社となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (千円)	16,423,528	17,962,172	19,134,568	18,853,821	17,681,815
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	691,807	854,959	671,824	146,005	△162,370
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	238,035	291,848	368,554	22,313	△150,988
資本金 (千円)	562,144	562,144	562,144	865,444	865,444
発行済株式総数 (株)	10,580,880	10,580,880	10,580,880	11,480,880	11,480,880
純資産額 (千円)	2,076,319	2,377,566	2,580,765	3,178,597	2,882,148
総資産額 (千円)	15,846,890	16,011,366	16,069,551	16,265,363	15,540,961
1株当たり純資産額 (円)	196.93	223.81	246.07	277.26	252.75
1株当たり配当額 (円)	6.50	7.50	8.50	8.50	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	21.86	27.23	34.54	2.01	△13.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.1	14.8	16.1	19.5	18.5
自己資本利益率 (%)	11.5	13.1	14.9	0.8	—
株価収益率 (倍)	24.5	25.3	22.4	301.0	—
配当性向 (%)	29.7	27.5	24.6	422.9	—
従業員数 (名)	354 [155]	353 [206]	367 [230]	371 [211]	375 [170]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第56期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、第56期において当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に各事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2 【沿革】

昭和27年3月	愛知県岡崎市柱町にて岡崎醸造株式会社を設立。
昭和36年10月	愛知県岡崎市柱町にてマルサン商事株式会社を設立。
昭和39年9月	岡崎醸造株式会社を岡崎マルサン株式会社に商号変更。
昭和47年3月	愛知県岡崎市仁木町に本社工場及びマルサン商事株式会社を移転。
昭和48年10月	愛知県岡崎市柱町に株式会社サン健康食品研究所を設立。
昭和49年4月	株式会社サン健康食品研究所をマルサン健康食品株式会社に商号変更。
昭和54年5月	マルサン健康食品株式会社をマルサン食品株式会社に商号変更。
昭和55年4月	マルサン食品株式会社豆乳飲料工場設置、製造開始。
昭和58年1月	岡崎マルサン株式会社をマルサンアイ株式会社に商号変更。
昭和60年6月	アメリカミシガン州に合弁会社アメリカン・ソイ・プロダクツINC. を設立。
平成元年10月	愛知県豊川市三蔵子町にマルサンフーズ株式会社を設立。
平成4年7月	富山県中新川郡立山町の株式会社匠美（現：連結子会社）に資本参加。
平成4年10月	愛知県岡崎市仁木町にマルサンサービス株式会社を設立。
平成5年4月	富山県中新川郡立山町東大森に株式会社匠美（現：連結子会社）本社工場を建設移転。
平成5年4月	愛知県岡崎市大門に大門工場を開設。
平成5年7月	株式会社匠美（現：連結子会社）を100%子会社化。
平成7年3月	マルサンアイ株式会社とマルサン食品株式会社が合併。
平成8年9月	マルサン商事株式会社とマルサンサービス株式会社が合併。
平成9年6月	富山県中新川郡立山町坂井沢に株式会社匠美（現：連結子会社）坂井沢工場を設置。
平成9年9月	マルサンアイ株式会社がマルサンフーズ株式会社を吸収合併。
平成13年6月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成13年9月	本社飲料工場及び関連部門にてISO9001の認証取得を受ける。
平成14年2月	本社飲料工場が有機農産物加工食品製造業者の認定を受ける。
平成14年9月	マルサンアイ株式会社がマルサン商事株式会社を吸収合併。
平成15年12月	長野県東筑摩郡筑北村の株式会社玉井味噌（現：連結子会社）の株式を取得し資本参加。
平成16年3月	群馬県利根郡みなかみ町に関東工場（豆乳の製造）を開設。
平成16年9月	本社みそ工場にてISO9001の認証取得を受ける。
平成18年10月	愛知県岡崎市仁木町に物流センター開設

3 【事業の内容】

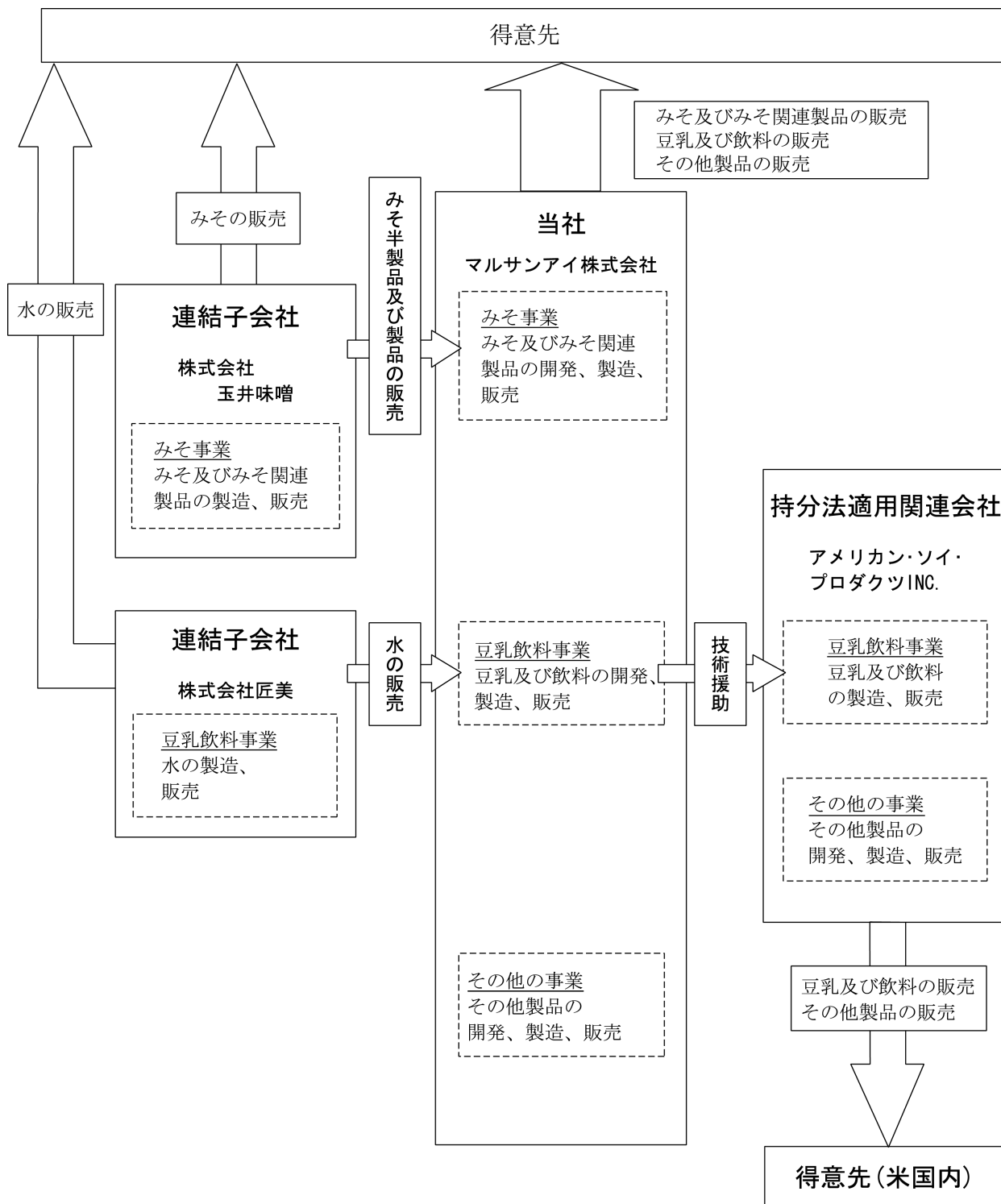
当社グループは、当社(マルサンアイ株式会社)と連結子会社2社(株式会社匠美、株式会社玉井味噌)及び持分法適用関連会社1社(アメリカン・ソイ・プロダクツINC.)により構成されており、みそ及び豆乳・飲料の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

内容	主な事業内容	主な会社
みそ事業	みそ及びみそ関連製品の開発、製造、販売 中分類として、生みそ、調理みそ、即席みそ	当社 株式会社玉井味噌
豆乳飲料事業	豆乳及び飲料の開発、製造、販売 中分類として、豆乳(OEM含む)、飲料(OEM含む)、水	当社 株式会社匠美 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.
その他の事業	その他の開発、製造、販売 中分類として、その他食品、他社商品	当社 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社匠美	富山県中新川郡立山町	38,000	清涼飲料水の 加工・販売	100.00 (一)	水の生産委託、役員の兼任2 名、出向者1名、資金の貸付
(連結子会社) 株式会社玉井味噌	長野県東筑摩郡筑北村	45,000	みその製造・ 販売	80.00 (一)	みその生産委託、役員の兼 任2名、債務保証
(持分法適用関連会社) アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.	米国ミシガン州	49千米ドル	米国内におけ る豆乳、飲 料、その他製 品の製造・販 売	27.78 (一)	豆乳飲料の技術指導、役員 の兼任2名、出向者3名

- (注) 1 平成19年9月20日現在、株式会社匠美に対する出資金額36百万円の減損及び、2億33百万円の貸付けに対し1億11百万円の貸倒引当金を計上しております。
- 2 平成19年9月20日現在、株式会社玉井味噌に対して、46百万円の出資、61百万円の貸付け及び14百万円の債務保証残高があります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
みそ事業	68 [69]
豆乳飲料事業	89 [97]
その他の事業	— [—]
共通部門	238 [33]
合計	395 [199]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。
- 2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員(20名)、パート従業員(45名)、人材派遣(107名)及びアルバイト従業員(27名)の総数です。なお、アルバイト数は、一人当たり1日8時間で換算して算出しております。
- 3 従業員数には、常勤顧問(2名)、社外への派遣出向者(5名)は、含まれておりません。
- 4 その他の事業は共通部門の担当者が兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
375 [170]	40.1	16.2	6,184,899

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しています。
- 2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員(19名)、パート従業員(34名)、人材派遣(90名)及びアルバイト従業員(27名)の総数です。なお、アルバイト数は、一人当たり1日8時間で換算して算出しております。
- 3 従業員数は、就業人員の内の正社員従業員であり、常勤顧問(1名)、出向者(6名)は、含まれておりません。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和51年11月に「マルサン従業員組合」として結成され、その後、「ゼンセン同盟マルサンアイ労働組合」として昭和62年10月に再建されました。マルサンアイ株式会社の従業員中326名は「U I ゼンセン同盟マルサンアイ労働組合」を組織し、他にマルサンアイ株式会社の従業員中7名が「マルサン労働組合」を組織しております。

なお、労使関係は、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利の上昇、米国経済の景気不安要因はあるものの、企業収益の改善に伴う設備投資の拡大や、雇用情勢の改善を背景にした個人消費の回復など、景気は緩やかな回復を続け、堅調に推移いたしました。

食品業界全般におきましては、ここ最近の食品の安全性を揺るがす事件を受け、消費者の「食の安全・安心」への関心が高まっており、各企業においては、法令遵守をはじめ品質管理や安全管理の徹底、経営体質の改善、環境問題への取り組み等、より安全・安心に向けた動きが進んでおります。また、原材料の高騰を受け、各企業において値上げの動きが進んでおります。

みそ業界におきましては、みその出荷量がここ数年連続で前年割れとなるなど厳しい状況が続いております。さらに主原料である大豆のみならずダンボール等の包装材料費の急騰が製造原価を大幅に引き上げる結果となり、予断を許さない状況が続いております。

豆乳業界におきましては、野菜系飲料等の健康飲料の多様化や一昨年の上ラボンに関する報道を受け、豆乳市場の縮小傾向が続いております。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、積極的な新製品の開発や、安全・衛生・品質管理の徹底を図り、事業の効率化に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、主に豆乳の売上が減少したため、売上高は、181億77百万円（前連結会計年度比5.9%減）となりました。売上高の減少に加え、主原料である大豆価格の上昇や石油価格の高騰によって重油や、ダンボールをはじめとする包装材料費が上昇し、売上原価が増加したため、営業損失32百万円（前連結会計年度は1億76百万円の利益）、経常損失1億3百万円（前連結会計年度は72百万円の利益）、当期純損失1億37百万円（前連結会計年度は3百万円の利益）となりました。

① みそ事業

業界全体としてみその出荷量は引き続き減少傾向にありますが、一昨年末に販売を再開した即席みそ汁が順調に回復し、売上高は60億38百万円（前連結会計年度比5.4%増）、営業損失は83百万円（前連結会計年度は59百万円の利益）となりました。

<生みそ>

当社みそ主力銘柄のひとつである「味の饗宴」や海外向けのみその出荷が伸びたため、当連結会計年度における生みその売上高は、46億54百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。

新製品として、高付加価値製品育成のため、「カップ家康500g」、期間限定で「カップ白みそ500g」を発売いたしました。なお、連結子会社である株式会社玉井味噌において、国産原料を使ったカップ「信州筑北村醸造 匠600g」を発売いたしました。既に高級品として、ガセット「匠1kg」、円筒カップ「聖300g」を販売しており、玉井ブランド高級品の品揃えを行っております。また、味の饗宴シリーズとして麦みそを多くブレンドした「味の饗宴麦あわせ無添加生」を発売いたしました。この他、ガセット袋の「純正こうじみそ1kg」の姉妹品として「だし入り荒ごしこうじ1kg」、「業務

用米みそ1kg)、「米みそと赤だしのあわせみそ500g)を発売いたしました。さらに、中京エリア用のみそ製品として、カップ「らくらく溶ける米こしみそ750g)を発売いたしました。らくらく溶けるシリーズの製品は、みそが溶け易く、使いやすいことから好調な販売量を示しております。

また、リニューアル品として、「だし入りコクとうま味1kg)、「だし入り赤だし1kg)、「だし入りあわせ1kg)、「らくらくとける赤だし750g)「らくらくとけるあわせ750g)を発売いたしました。

<調理みそ>

暖冬の影響で各社とも鍋商戦は苦戦いたしました。当社におきましては、当初の計画は下回ったものの前年実績を上回ることができ、売上高は、8億38百万円(前連結会計年度比8.3%増)となりました。

新製品として、「たっぷり もつ鍋スープ800g)、「400gキムチ鍋スープ)を発売いたしました。ストレート鍋スープ市場は拡大しており、九州にて人気のあるもつ鍋、小家族用の400g商品を品揃えいたしました。また、名古屋仕立ての赤だしを使った従来品の「どて焼190g)の姉妹品として、全国向けに米みそを使った「もつ煮込190g)(レトルトパウチ食品)を発売いたしました。コンビニエンス用おでんみそ「みそたれ10g)を発売いたしました。さらに、調味みその多角化を図るために「カンタンお料理みそいろいろ使える酢みそタイプ)、「名古屋流焙煎にんにくみそ炒め)、「春夏限定商品の「ゴーヤチャンプルー)を発売いたしました。

<即席みそ>

昨年の春以降順調に売上が回復しております。平成18年秋にリニューアルいたしました「信州あわせ10食)、「三州赤だし10食)の出荷が好調で、売上高は、5億45百万円(前連結会計年度比69.0%増)となりました。

新製品として、味の饗宴みその即席みそ「味の饗宴 九条種ねぎのおみそ汁8食)、「純正こうじみそを使用した即席みそ「即席こうじみそ10食)を発売いたしました。さらに、新規ルート製品として、腎臓患者様にナトリウム、カリウム、たんぱく質などをコントロールしたフリーズドライタイプの即席みそ汁「全病食即席みそ汁12食入り)を開発し、発売いたしました。

② 豆乳飲料事業

豆乳飲料事業全体の売上高は、主に豆乳の出荷が減少したため、112億48百万円(前連結会計年度比10.9%減)、営業利益は29百万円(前連結会計年度比75.9%減)となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツINC.につきましては、持分法による投資利益2百万円を営業外収益に計上しております。

<豆乳>

豆乳市場は、平成17年をピークとした過熱的ブームによる反動、イソフラボンに関する報道、健康飲料の多様化により昨年より減少傾向にあります。そうした中、当社は、豆乳の裾野を広げるため、豆乳を乳酸発酵させた製品の展開、カロリーに注目した新たな切り口の製品等新しい機能や高付加価値製品、新しい用途開発により市場の再活性化を図ってまいりましたが、売上高は、77億34百万円(前連結会計年度比14.4%減)となりました。

新製品として、豆乳のたんぱく質などの栄養豊富な機能を活用した、食事代替豆乳飲料として「モーニングSOY バナナ味」、「モーニングSOY キャラメル味」を発売いたしました。また、春に発売いたしました「調製豆乳カロリー45%オフ」、「豆乳飲料麦芽コーヒーカロリー50%オフ」は、好調に推移し、当社の豆乳の低下をカバーする役割を果たしております。他に「まめびよメロン味」、「まめびよメロン味3連」、「豆乳飲料紅茶3連」を発売いたしました。

さらに、リニューアル品として、「のむ豆乳ヨーグルト仕立」シリーズについて、一部味を改良し、パッケージデザインを変更し発売いたしました。

また、今年7月より中国食品の安全性に関する問題が多数発覚し、中国原料に関する問い合わせが急増いたしました。当社では、豆乳には中国有機大豆も一部使用しておりますが、中国でも最北の黒龍江省、内モンゴル自治区で栽培され、無農薬で化学肥料を一切使用せず、有機栽培であることを毎年確認するための監査を受けており、十分に安心のできる大豆を使用しております。

<飲料>

ミネラルウォーターの売上が好調であったのに対し、他の飲料の売上が減少し、売上高につきましては、35億14百万円（前連結会計年度比2.3%減）となりました。

「はちみつリンゴ」、「はちみつみかん」、「マイルドコーヒー」、「緑茶」、「アセロラ」を250mlスリムから200mlスリムに容量を切り替えリニューアルしております。

③ その他の事業

昨年秋にリニューアルいたしました「寄せ鍋スープ」、「ちゃんこ鍋スープ」などのストレート鍋スープ類は前年以上の売上を残すことができました。しかしながらその他製品の売上が減少したため、売上高は8億90百万円（前連結会計年度比7.8%減）、営業利益は20百万円（前連結会計年度は6百万円の損失）となりました。

新製品として、「400g寄せ鍋スープ」の品揃えを行いました。家族が小家族化しているため、400gのお手頃な商品である「キムチ鍋スープ」の姉妹品として、発売いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ105百万円減少し、6億24百万円となりました。各キャッシュフローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億95百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失1億48百万円、仕入債務の減少額1億21百万円、利息の支払額1億14百万円等の資金減少に対し、減価償却費6億89百万円、売上債権の減少額3億33百万円等の資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億71百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入3億12百万円等の資金増加に対し、有形固定資産の取得による支出7億65百万円等の資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億29百万円となりました。これは、長期借入金による収入32億円等の資金増加に対し、長期借入金の返済による支出33億98百万円、配当金の支払額97百万円等の資金減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	6,155,934	105.8
豆乳飲料事業	11,433,265	89.0
その他の事業	804,056	90.0
合計	18,393,255	94.0

(注) 金額は販売価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	—	—
豆乳飲料事業	—	—
その他の事業	72,777	93.1
合計	72,777	93.1

(注) 金額は実際仕入価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、すべて見込み生産によっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	6,038,826	105.4
豆乳飲料事業	11,248,459	89.1
その他の事業	890,429	92.2
合計	18,177,715	94.1

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	4,090,840	21.2	3,793,859	20.9

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く社会環境は、内外の諸情勢からみましても今後とも厳しい状況が予想されますが、当社グループにおいて対処すべき課題は次のとおりであります。

(1) 安全・品質・環境対応強化

消費者の品質や安全に対する要求はますます高いレベルとなってきました。当社グループは、以前より食品における品質・安全性を対処すべき最重要課題として認識しております。

今後も内部監査をより一層強化し、引き続き環境面、安全面、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心のできる製品づくりを目指すとともに、トレーサビリティ（原材料から最終消費者に至るまでの履歴を追跡調査するしくみ）への取り組みを強化してまいります。

なお、品質マネジメントシステムの一環として、平成13年9月にISO9001の認証を取得し、より良い品質の追求とともに、社会的環境についても地域との共存ができるような対応を継続してまいります。

(2) 企業体質強化への取り組み

当社グループの経営基盤である、みそ事業及び豆乳飲料事業の成長が最も重要だと考えております。みそ事業におきましては、業界全体として出荷量が減少傾向にある中で、食生活の多様化に対応した新しい需要をいかに開拓していくのが課題であり、豆乳業界におきましては、豆乳市場が減少傾向にある中、豆乳の裾野を広げるための新しい切り口の製品の開発等を積極的に図り、豆乳市場を再活性化させることを課題として取り組んでまいります。昨今の原油高及び大豆価格の上昇は、当社においては製造原価をはじめとするいろいろなコストを大幅に上昇させる要因となっており、販売力を強化していくのはもちろんのこと、生産効率の向上とコスト削減に努め、企業体質の強化に取り組んでまいります。

(3) 商品開発力の強化

消費者ニーズの多様化、またおいしくて健康・安全志向の高まる食品業界にあって、新製品の開発、既存製品の品質改良は不可欠な課題であります。

当社グループの発酵・醸造技術、飲料加工・殺菌技術を最大限に活用して、大豆を中心とした商品開発力の強化に取り組んでまいります。

(4) 財務体質の強化

当社グループは設立以来、銀行借入依存型企业で、内部留保も十分でなく、この数年来財務体質の改善に取り組んでまいりました。今後ますます激化する企業間競争に勝ち残るためにも、内部留保の確保、自己資本の充実が急務となり、従来の銀行借入中心から、資金調達の多様化を図ることが重要な課題となってきました。

業績の回復を図ることにより、内部留保の充実に努め、自己資本比率の向上を目指し、財務体質強化に取り組んでまいります。

(5) 人材の確保、人材育成

事業の継続的発展に人材の確保と人材の活用、育成は重要な課題であります。

現在の評価制度の見直しや適材適所の人員配置による人材の育成、またアウトソーシングも含めた人材の流動化に引き続き取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年12月12日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 連結子会社の経営成績について

平成4年に当社の連結子会社となった株式会社匠美は、豆乳飲料事業における水の製造販売を担当しております。平成19年9月期決算において、売上高7億37百万円、営業利益12百万円、経常利益9百万円、当期純損失39百万円と推移しており、未だ1億47百万円の債務超過となっております。なお、当社は株式会社匠美に対する出資金額36百万円の減損及び、平成19年9月20日現在の貸付金2億33百万円に対し、貸倒引当金1億11百万円を計上しております。

また、平成15年に当社の連結子会社となった株式会社玉井味噌は、みそ事業におけるみその製造販売を担当しております。平成19年9月期決算において、売上高2億76百万円、営業利益6百万円、経常利益6百万円、当期純利益4百万円となりましたが、平成19年9月20日現在12百万円の債務超過となっております。なお、当社は株式会社玉井味噌に対し、平成19年9月20日現在、46百万円の出資、61百万円の貸し付け及び14百万円の債務保証残高があります。

両社の債務超過については当社グループの経営課題のひとつとして認識しており、また同社の成功が経営戦略面において、今後の当社グループの成長に大きく影響を与えると考えております。

(2) 有利子負債依存度について

当社グループは、設備投資及び運転資金を主として借入金によって調達しており、総資産に対する有利子負債合計の割合は、平成17年9月期42.3%、平成18年9月期41.8%、平成19年9月期42.6%と、依然高い比率で推移しております。従いまして、今後の金利情勢の変動によっては当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 仕入材料について

当社グループの事業は、「みそ事業」と「豆乳飲料事業」の二事業が大半を占めており、両事業における仕入材料のうち、製品の包装に使用する材料を除く主要原材料は大豆であります。

当社では遺伝子組み換え大豆を使用しないこととしているため、農家と作付け契約を締結する等の方法や複数の業者より品質、価格等に十分留意し安定的に仕入れを行っております。

しかしながら、当社が仕入れた大豆の中に遺伝子組み換え大豆が混入する可能性は否定できず、また遺伝子組み換えを行っていない大豆の価格が高騰した場合等の不測の事態には、当社の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。なお、当社が使用する大豆のほとんどが海外からの輸入品であることから、大幅な為替変動があった場合のリスク回避のため、為替オプションを取り組んでおりますが、為替リスクの大きさにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(4) 原油価格及び石油関連資材の価格高騰について

昨今の原油価格の高騰は、当社グループの工場で使用する重油のみならず、大豆を除く原材料価格の大半を占める容器、フィルム等各種包装資材の購入価格に直接影響を及ぼし、今後も価格の値上げ要請が順次あるものと予想されます。当社グループといたしましては、常に市況等に留意をしながら随時価格交渉を行ってはおりますが、市況価格が大幅に高騰し、なおかつ製品の販売価格に転嫁できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ガソリン・軽油の価格が急騰し物流費用が上昇した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(5) 特定商品の依存について

当社グループの売上高の中で重要な部分を占めるのが、豆乳の売上であります。平成19年9月期決算における売上高のうち、豆乳の占める割合が42.5%となっております。当社グループといたしましては、豆乳以外にも、みそ事業とりわけ調理みその普及に力を入れており、年々着実に売上を伸ばしてはおりますが、消費者の嗜好の変化や天候不順などの要因により、豆乳の売上高が大幅な減少を余儀なくされる可能性があります、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の安全性について

当社グループは、「全ての品質を良くして、安全な商品を通じて安心な企業であることをお客様に認めていただく企業集団となる」を品質方針とし、安全で安心できる製品を提供できるよう努めております。しかしながら食品業界を取り巻く昨今の環境におきましては、BSE問題、鳥インフルエンザ、遺伝子組み換え、残留農薬等いろいろな問題が発生してきております。当社グループといたしましては、それらのリスクを出来る限り事前に察知し、顕在化する前に対処できるよう取り組んでおりますが、当社グループの取り組みの範囲を超えるような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(7) 製品の欠陥による影響について

当社グループは、厳格な品質管理基準により製品の生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥が無く、また将来にわたって製品の回収等の事態が発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険ですべての費用をカバーできるとは言えず、万が一の大規模な製品回収や損害賠償は、多額のコスト増加の要因となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定の販売先への依存度について

当社グループが営む豆乳飲料事業においては、紙パック飲料の市場は大手食品系卸会社によるデリバリーが圧倒的に強いこと、当社グループとして大手食品系卸会社との取組みの強化を図っていること、当社グループにおける豆乳の取扱いが多いこと等の理由から結果的に特定の販売先への割合が高くなる場合があります。

最近2連結会計年度における売上高は以下のとおりであります。

(単位：千円、%)

相手先	前連結会計年度 自平成17年9月21日 至平成18年9月20日		当連結会計年度 自平成18年9月21日 至平成19年9月20日	
	金額	割合	金額	割合
伊藤忠商事株式会社	4,090,840	21.2	3,793,859	20.9

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(9) 経営上の重要な契約について

平成14年7月に第一貨物株式会社との間で物流業務委託基本契約を締結し、現在に至っております。

具体的には、当社倉庫内の入出庫業務と製・商品の輸送業務すべてを業務委託しており、同社とは契約締結後から現在に至るまで友好的な関係を継続しております。

しかしながら、これらの物流業務において当社の影響が及ばない範囲での不測の事態（例えば配送システムが長期間ダウンした場合等）が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 気象条件、自然災害等による影響

当社グループの豆乳及び飲料の売上につきましては、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、売上高に影響を受ける可能性があります。

また、突発的に発生する天災や災害、不慮の事故等の影響により生産設備等が損害を被ることにより、資産の喪失や設備復旧のための費用、生産、物流の停止による機会損失が想定され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(11) 法的規制について

当社グループでは、「食品衛生法」並びに「JAS法」に基づいた製造設備の衛生管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営、加工商品の原材料表示などの品質表示を行う等、食品安全基本法、食品衛生法、加工食品品質表示基準等を遵守し、製造設備の衛生管理並びに品質表示には万全の注意を払っておりますが、当社グループにおける衛生問題、社会全般の衛生問題及び表示問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 環境に関するリスクについて

当社グループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していく上で環境に関連する各種法律や規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等の変更によって新規の設備投資、排水処理や廃棄物の処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(13) 訴訟のリスクについて

当社グループでは、事業を遂行していく上において、各種関係法令を遵守し、また従業員がコンプライアンスを理解し実践することに最善の努力を行っております。しかしながら、国内外を問わず事業を遂行していく上で訴訟提起されるリスクを少なからずとも抱えております。万が一当社グループが訴訟を提起された場合、また、訴訟の結果いかんによっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
マルサンアイ株式会社	アメリカン・ソイ・プロダクツINC.	米国	豆乳飲料	豆乳飲料に関する製造技術指導	平成19年2月から平成20年2月まで
マルサンアイ株式会社	第一貨物株式会社	日本	物流業務委託	1. 倉庫内業務 2. 製商品輸送業務	平成17年9月21日から平成20年9月20日まで

(注) 上記のアメリカン・ソイ・プロダクツINC.との契約においては、技術指導料として売上高の2%を受け取っております。なお、平成18年9月期より技術指導料は凍結中であります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、みそ、豆乳飲料、その他事業に関して、大豆を基本とした基礎・応用技術の開発を継続して進めております。

当連結会計年度における研究開発費は、98,233千円（前連結会計年度比24.1%減）でありました。なお、研究開発費につきましては、研究室にて行っております基礎研究が、各セグメントに共通する大豆であることから、通常の一般管理費と同一の基準で配分しております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) みそ事業

みそ事業では高級みその開発、新規用途みその開発、淡色米みその製造法の改良を実施いたしました。

平成19年7月8日から10日にかけてニューヨークで開催されたファンシーフードショーに出展し、新しいみその加工品として、ステーキソース、ディップの展示と提案を行ない、わさび味、しそ味、梅味、共に好評な結果が得られました。今後は、実用化に向けての製品開発を進めてまいります。

(2) 豆乳飲料事業

豆乳飲料事業では、豆乳の改良、豆乳の植物性乳酸発酵製品の開発、豆乳の用途開発などに力を入れ、技術力をアピールできる新製品を多く生み出せるよう引き続き努力しております。

特許として、(独)東北農業技術センター、太子食品工業株式会社の3者で取得したリポ欠一部サポニン欠失大豆を使用した「大豆加工食品」のカナダ特許が承認されました。日本では、宮城県にて栽培を進めております。平成19年秋には600 t 近く収穫される模様で、近い将来の製品化を目指しております。

(3) その他の事業

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度における財政状態

① 流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、64億16百万円となり、前連結会計年度に比べ2億36百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金の減少3億25百万円、現金及び預金の減少1億6百万円等によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、93億94百万円となり、前連結会計年度に比べ4億14百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、投資有価証券の減少2億92百万円、有形固定資産の減少72百万円等によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、71億44百万円となり、前連結会計年度に比べ3億29百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、設備支払手形の減少1億87百万円、1年以内返済予定長期借入金の減少1億61百万円等によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、57億35百万円となり、前連結会計年度に比べ51百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、長期設備支払手形の減少58百万円、長期借入金の減少37百万円等によるものであります。

⑤ 純資産

純資産の残高は、29億31百万円となり、前連結会計年度に比べ2億70百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金の減少2億34百万円と自己株式の取得による減少33百万円によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

生みそ、即席みそ、調理みそ、水の出荷は堅調に推移しましたが、豆乳はイソフラボンの過剰摂取に関する報道に端を発して縮小した市場の回復が遅れたのが大きく影響し、売上高につきましては181億77百万円（前連結会計年度比5.9%減）となりました。

② 売上原価

売上原価は130億15百万円と前連結会計年度比5.0%減となったものの、売上原価率は71.6%と前連結会計年度より0.7%上昇しました。売上原価率が上昇した要因といたしましては、穀類の高騰における主原料の価格の上昇、原油高による製造変動費の上昇、商品の配送に伴う運賃の上昇などによるものであります。

③ 売上総利益

売上高の減少と売上原価率の上昇に伴い、51億61百万円（前連結会計年度比8.1%減）となりました。売上高の5.9%減少と売上原価率の0.7%上昇により、売上総利益率は28.4%（前連結会計年度比0.7%減）となりました。

④ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、51億94百万円（前連結会計年度比4.6%減）となりました。主な要因は、支払運賃はやや増加しましたが、残業の減少による人件費の削減と広告宣伝費、販売促進費の減少により売上対比では28.6%と、前連結会計年度に比べ0.4%の増加となりました。

⑤ 営業利益

売上高が前連結会計年度に比べ5.9%減少し、売上原価率が前連結会計年度に比べ0.7%増加、販売費及び一般管理費の売上対比も0.4%増加したことにより、32百万円の損失（前連結会計年度比2億9百万円減）となりました。

⑥ 営業外収益・費用

営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べ為替差益が23百万円増加したものの、デリバティブ評価益が無く、1億16百万円（前連結会計年度比20.6%減）となりました。営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べ棚卸資産処分損が16百万円減少、支払利息が10百万円減少、デリバティブ評価損が21百万円増加、持分法による投資損失が38百万円減少し、1億87百万円（前連結会計年度比25.4%減）となりました。

⑦ 経常利益

営業外収支が前連結会計年度より33百万円増加したものの、売上高の減少、売上原価率の上昇と販売管理費率の増加により、経常利益は前連結会計年度に比べ1億75百万円減少して1億3百万円の損失となりました。

⑧ 税金等調整前当期純利益

設備増設等に伴う固定資産売却損2百万円、固定資産除却損13百万円と固定資産減損損失28百万円等の特別損失により、1億48百万円（前連結会計年度比2億円減）の損失となりました。

⑨ 法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ42百万円減少いたしました。

⑩ 当期純利益

前連結会計年度に比べ1億40百万円減少し、1億37百万円の損失となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、主に生産設備の増強等を行い、設備投資金額は6億43百万円となりました。

その主な内容は、次のとおりです。

みそ事業

みそ仕込工場の設備改修工事及びみそ製品工場の設備代替に2億2百万円の設備投資を行いました。

豆乳飲料事業

豆乳飲料工場のライン新設並びに充填機の改造工事に4億34百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年9月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・本社工場 (愛知県岡崎市)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他の事業	製造 研究 その他	2,624,288	1,770,217	2,482,891 (59,757)	43,601	6,920,999	280[96]
関東工場 (群馬県利根郡 月夜野町)	豆乳飲料事業	製造	276,917	276,083	— (—)	3,349	556,350	3[30]
大門工場 (愛知県岡崎市)	みそ事業 その他の事業	製造	3,120	6,581	— (—)	1,628	11,330	2[27]
東京支店 (東京都世田谷 区)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他の事業	販売	188	—	— (—)	539	728	19[3]
名古屋統括支店 (愛知県愛知郡 長久手町)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他の事業	販売	34,600	—	66,023 (592)	968	101,592	23[4]
三河支店 (愛知県豊川市)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他の事業	販売	11,687	—	49,843 (471)	342	61,873	7[2]
大阪支店 (大阪府茨木市)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他の事業	販売	143	—	— (—)	225	369	14[3]

(2) 国内子会社

平成19年9月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 匠美	本社・本社工場 (富山県中新川郡立山町)	豆乳飲料 事業	製造	14,633	0	— (—)	0	14,634	6[18]
	坂井沢工場 (富山県中新川郡立山町)	豆乳飲料 事業	製造	21,048	3,723	— (—)	10	24,782	4[10]
株式 会社 玉井 味噌	本社・本社工場 (長野県東筑摩郡筑北村)	みそ事業	製造	31,401	18,423	28,933 (5,223)	135	78,893	10[1]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
 4 従業員数には、社外への派遣出向者は、含んでおりません。
 5 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。
- (1) 提出会社

名称	数量	契約期間	年間リース料	リース契約残高
飲料充填機	4 式	5 年	62,946千円	104,216千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済情勢、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して中期事業計画の中で策定して毎年見直しを行っております。

なお、平成19年9月20日現在における重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
マル サン アイ 株式 会社	本社・本 工場（愛知 県岡崎市）	みそ事業	みそ仕込 設備	66,000	—	自己資金及び借 入金	平成19年 12月	平成20年8 月	—
		豆乳飲料 事業	豆乳仕上 設備	28,000	—	自己資金及び借 入金	平成20年2 月	平成20年3 月	—
			豆乳前処 理設備	20,000	—	自己資金及び借 入金	平成20年1 月	平成20年2 月	—
		その他	建物改修	10,000	—	自己資金及び借 入金	平成19年 12月	平成20年1 月	—
	関東工場 （群馬県利 根郡みなか み町）	豆乳飲料 事業	豆乳前処 理設備	87,000	—	自己資金及び借 入金	平成20年1 月	平成20年2 月	—

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,480,880	11,480,880	名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	11,480,880	11,480,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月3日 (注)	900,000	11,480,880	303,000	865,444	302,760	612,520

(注) 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格	710円
発行価額	673.40円
資本組入額	337円
払込金総額	606百万円

(5) 【所有者別状況】

平成19年9月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	4	49	1	1	2,046	2,111	—
所有株式数(単元)	—	173	3	2,179	12	1	9,086	11,454	26,880
所有株式数の割合(%)	—	1.51	0.03	19.02	0.10	0.01	79.33	100.00	—

(注) 自己株式77,700株は「個人その他」に77単元、「単元未満株式の状況」に700株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社佐藤産業	愛知県岡崎市羽根町字陣場103	1,525,300	13.29
マルサンアイ従業員持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	698,900	6.09
佐藤公信	千葉県千葉市花見川区	695,420	6.06
中島典子	愛知県岡崎市	426,830	3.72
福島裕子	愛知県岡崎市	426,830	3.72
佐藤不二子	愛知県岡崎市	416,300	3.63
下村鈞爾	愛知県岡崎市	271,000	2.36
石田ちゑ	愛知県岡崎市	248,280	2.16
中島治夫	愛知県岡崎市	169,800	1.48
福島重喜	愛知県岡崎市	169,800	1.48
計	—	5,048,460	43.97

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,377,000	11,377	同上
単元未満株式	普通株式 26,880	—	同上
発行済株式総数	11,480,880	—	—
総株主の議決権	—	11,377	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が700株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
マルサンアイ株式会社 (自己保有株式)	愛知県岡崎市仁木町字荒下 1番地	77,000	—	77,000	0.67
計	—	77,000	—	77,000	0.67

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況(平成19年2月9日決議)	80,000	44,000,000
前決議期間における取得自己株式	59,000	32,450,000
残存決議株式数及び価額の総額	21,000	11,550,000
未行使割合	26.25	26.25

(注) 未行使割合は、買付期間における流通株式が少なかったため、買付けが進捗せず上記のとおりとなりました。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,120	1,146,800
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式は、平成19年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	77,700	—	77,700	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと認識すると同時に、1株当たりの連結純利益の向上に努力しております。株主様に対する配当金につきましては、連結業績を重視し、配当性向を考慮した上で決定を行います。具体的には配当性向20%以上を目処として、安定的かつ継続的に漸増させることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、平成19年12月12日に開催された定時株主総会において、1株当たり5円とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、主要事業の増産・合理化並びに環境対策のための設備投資や研究開発に有効活用してまいります。

なお、株主優待制度として、3月20日現在及び9月20日現在の1,000株以上の株主様を対象に、新製品を中心とした3,000円相当の当社製品詰め合わせを進呈いたしております。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月20日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成19年12月12日 定時株主総会	57,015	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	571	770	810	790	643
最低(円)	329	510	650	568	470

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	573	542	570	570	540	549
最低(円)	485	502	501	530	490	470

(注) 1 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 上記は、当社の会計期間（例：4月度は、3月21日から4月20日まで）の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		下村 鈞 爾	昭和13年11月24日生	昭和36年4月 株式会社マツダオート名古屋入社 昭和43年2月 当社入社 昭和60年9月 運輸倉庫部長 昭和62年12月 当社取締役就任 平成7年12月 当社取締役副社長就任 平成8年12月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成8年12月 株式会社匠美代表取締役社長就任 平成10年1月 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC. 取締役就任(現任) 平成16年2月 株式会社玉井味噌取締役会長就任 平成17年12月 株式会社玉井味噌取締役就任(現任) 平成18年12月 株式会社匠美取締役就任(現任)	(注) 2	271
常務取締役		青木 春 雄	昭和21年9月30日生	昭和44年3月 当社入社 平成3年9月 開発本部副部長 平成3年12月 当社取締役就任 平成11年9月 関連事業本部長 平成13年9月 生産本部長 平成16年2月 株式会社玉井味噌代表取締役社長 就任(現任) 平成16年12月 当社常務取締役就任(現任) 平成17年9月 生産担当	(注) 2	56
取 締 役	生産統括部 部長(兼) 製造部長	三 浦 里 美	昭和24年4月14日生	昭和47年3月 当社入社 平成8年9月 生産購買本部長補佐、製造、品質 保証担当 平成11年9月 生産本部副部長(兼)製造部長 平成15年12月 取締役就任(現任) 平成17年9月 製造部長 平成18年9月 生産統括部長(兼)製造部長(現 任)	(注) 2	18
取 締 役	経営管理部 長	大 河 内 宣 久	昭和24年7月3日生	昭和47年3月 当社入社 平成8年9月 生産購買本部長補佐、生産管理、 購買担当 平成11年9月 生産本部副部長(兼)購買部長 平成15年9月 管理本部副部長(兼)経理財務 部長 平成15年12月 当社取締役就任(現任) 平成17年9月 経理財務部長 平成18年9月 経営管理部長(兼)経理財務室長 平成19年9月 経営管理部長(現任)	(注) 2	19
取 締 役	購買部長	伊 藤 准 次	昭和24年6月3日生	平成47年3月 当社入社 平成12年9月 生産本部製造部みそ工場長 平成15年9月 生産本部購買部長(兼)海外調達 課長 平成16年9月 生産本部副部長(兼)購買部 長、海外調達課長 平成17年9月 購買部長(兼)海外調達課長 平成17年12月 当社取締役就任(現任) 平成18年9月 購買部長(現任)	(注) 2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括部長(兼)特販部長	太田博幸	昭和24年7月25日生	昭和47年3月 昭和49年7月 平成11年9月 平成12年9月 平成13年9月 平成14年9月 平成16年9月 平成17年9月 平成17年12月 平成18年9月	明治生命保険相互会社(現:明治安田生命保険相互会社)入社 当社入社 営業本部関西営業部大阪支店長 営業本部関西営業部長(兼)関西営業部大阪支店長 営業本部西日本営業部長(兼)大阪支店長 営業本部西日本営業部長 営業本部副本部長(兼)西日本営業部長 西日本営業部長 当社取締役就任(現任) 営業統括部長(兼)特販部長(現任)	(注) 2	19
取締役	総務人事部長	中嶋広明	昭和24年10月8日生	昭和47年3月 平成11年9月 平成13年9月 平成14年9月 平成16年9月 平成17年9月 平成17年12月	当社入社 経営管理室CC室 広報室長 管理本部副本部長(兼)広報部長 管理本部副本部長(兼)総務人事部長 総務人事部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	15
取締役	生産統括部副統括部長(兼)生産管理部長	又賀敏夫	昭和24年10月12日生	昭和48年3月 平成11年9月 平成16年9月 平成17年9月 平成17年12月 平成18年9月	当社入社 生産本部生産管理部長 生産管理副本部長(兼)生産管理部長 生産管理部長 当社取締役就任(現任) 生産統括部統括副部長(兼)生産管理部長(現任)	(注) 2	16
取締役	研究所長	伊藤明德	昭和25年12月4日生	昭和48年3月 平成11年9月 平成14年9月 平成17年9月 平成17年12月	当社入社 開発本部研究所長 開発本部副本部長(兼)研究所長 研究所長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	14
取締役	システム管理部長	浅井邦次郎	昭和26年2月16日生	昭和44年3月 平成10年9月 平成14年9月 平成15年9月 平成17年9月 平成17年12月 平成18年9月 平成19年9月	当社入社 営業本部企画販促部長 営業本部統括部長(兼)企画販促部長 営業本部副本部長(兼)企画販促部長 マーケティング部長 当社取締役就任(現任) 社長付 システム管理部長(現任)	(注) 2	19
取締役 相談役	アメリカン・ソイ・プロダクツINC. 担当	岩月博保	昭和16年3月23日生	昭和34年3月 昭和59年2月 昭和62年12月 平成元年8月 平成5年12月 平成8年9月 平成13年9月 平成13年12月 平成14年9月 平成15年12月 平成18年12月	当社入社 豆乳工場長 当社取締役就任 アメリカン・ソイ・プロダクツINC. C. E. O. 就任(現任) 当社常務取締役就任 生産本部長 生産、関連事業、工場建設担当 株式会社匠美取締役就任 工場戦略、アメリカン・ソイ・プロダクツINC. 担当 当社取締役相談役(現任) アメリカン・ソイ・プロダクツINC. 担当(現任)	(注) 2	110

役名	職名	氏名	生年月日		略歴	任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		鈴木 治 夫	昭和23年3月3日生	昭和41年4月 昭和46年6月 平成4年9月 平成5年9月 平成6年3月 平成7年9月 平成8年9月 平成14年9月 平成16年9月 平成16年12月	三河信用組合入社 当社入社 関東営業部長（兼）東京支店長 東京支店長 関東営業部長 営業管理部長 システム開発グループ部長 経営管理部長（兼）経営管理室長 管理本部副本部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	16	
監査役		畝 部 泰 則	昭和31年8月4日生	昭和55年4月 平成4年7月 平成4年8月 平成4年9月 平成9年4月 平成11年12月	東京国税局入局 東京国税局退職 畝部和男税理士事務所入所 税理士登録 畝部泰則税理士事務所開業(現在) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—	
監査役		新 井 一 弘	昭和40年12月15日生	平成4年2月 平成5年12月 平成11年2月 平成14年6月 平成14年12月 平成14年12月 平成16年2月	前田会計事務所入所 同所副所長 税理士登録 たくま税理士法人代表(現在) 当社監査役就任(現任) 株式会社匠美監査役就任(現任) 株式会社玉井味噌監査役就任(現任)	(注) 3	—	
計								590

- (注) 1 監査役畝部泰則氏及び新井一弘氏は会社法第2条第16号に定める、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成16年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業競争力の強化と経営判断の迅速化を図るとともに、株主に対する経営の透明性の観点から、経営チェック機能の充実を最重要課題としております。

このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視した情報提供の即時性、公平性・透明性を図ることに努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は、11名の取締役で取締役会を構成しており、社外取締役は選任しておりません。経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の責任を明確にするため取締役の任期を1年としております。

取締役会は、毎月1回の定時取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会を実施し、法令や定款で定めた事項や経営に関する重要な意思決定、中期経営計画の策定・遂行や進捗状況の報告、対策や実行のサイクルを展開するとともに業務執行状況の報告を行っております。

さらに取締役会及び社長を補佐する目的で部長会を開催し、業務上の重要課題を全社横断的な形で対処し、タイムリーな経営戦略や、事業計画の徹底及び見直しができる体制になっております。

また、経営上の重要事項を討議し、業務執行を効率的に進めるため、役付取締役全員で構成される常務会を必要に応じて随時開催しております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役は3名であります（うち2名が社外監査役）。なお、社外監査役と当社との間には、[関連当事者との取引]として記載した取引関係以外の関係はありません。

② 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役の直轄機関として内部監査部を設置し、計画的に工場、支店、営業所、子会社等を監査し、業務執行の公正性や透明性の確保に寄与しております。

監査役会は、3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成され、監査役会が定めた監査方針に則り、取締役業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を行っております。

また、監査役、会計監査人、内部監査部（4名で構成）は、業務監査と会計監査との相互補完の強化を図り、コンプライアンス（法令遵守）を含めた監査を効率的に実施しております。

なお、重要な法務的課題及びコンプライアンスに関する事項につきましては、2つの弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、会計監査人である新日本監査法人には、会社法監査、証券取引法監査及び金融商品取引法監査並びに投資家への適正な情報開示のための必要な指導を受けております。

また、当社グループの役員及び社員等がコンプライアンスを確実に実践するよう支援、指導する組織として、平成17年9月にコンプライアンス委員会を設置いたしました。コンプライアンス委員会では、定期的に会議を実施し、課題の抽出や改善策等の検討を行っております。また、役員及び社員等のコンプライアンスの指針として、コンプライアンス委員会規程とコンプライアンスマニュアルを制定し、周知徹底を図っております。

(3) 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	12名	116,596千円
監査役 (内社外監査役)	3名 (2名)	13,937千円 (3,000千円)
合計	15名	130,533千円

- (注) 1 上記取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人給与相当額73,592千円は含まれておりません。
- 2 上記、報酬等の総額には、当事業年度における役員退職慰労金引当金の増加額が含まれております。
- 3 上記のほか、次の支給額があります。
平成18年12月13日開催の定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金
(退任取締役 2名 42百万円)
- 4 取締役の報酬限度額は、平成6年12月15日開催の定時株主総会において年額1億800百万円以内と決議いただいております。
- 5 監査役の報酬限度額は、平成6年12月15日開催の定時株主総会において年額200百万円以内と決議いただいております。

(4) 監査報酬の内容

- ① 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額
16,000千円
- ② 上記①の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の額
16,000千円
- ③ 上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額
16,000千円

(5) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

a 社外取締役

当社グループは、社外取締役は選任しておりません。

b 社外監査役

社外監査役と当社グループとの間には、[関連当事者との取引]として記載した取引関係以外の関係はありません。

(6) 会計監査の状況

会計監査人として新日本監査法人を選任しております。

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等			継続関与年数
指定社員	仲井一彦	新日本監査法人	2年
業務執行社員	新田 誠	新日本監査法人	2年

(注) 当社の会計監査人でありました、みすず監査法人は、平成19年7月31日をもって解散することを決定し、同日付で当社の会計監査人を辞任いたしました。

これに伴い当社は、会計監査人が不在になることを回避し、監査業務が間断なく実施される体制を維持するため、平成19年8月1日開催の監査役会におきまして、会社法第346条第4項及び同条第6項の規定に基づき、新日本監査法人を一時会計監査人に選任いたしました。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	10名
会計士補	2名
その他	5名

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役（2名）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める範囲内となっております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(8) 取締役の定数

当社の取締役の定数は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

② 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主様への機動的な利益還元を可能とするためであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成17年9月21日から平成18年9月20日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成17年9月21日から平成18年9月20日まで)の財務諸表については証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずぎ監査法人及びリンクス監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年9月21日から平成19年9月20日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成18年9月21日から平成19年9月20日まで)の財務諸表については旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第55期連結会計年度の連結財務諸表及び第55期事業年度の財務諸表	みずぎ監査法人及び リンクス監査法人
第56期連結会計年度の連結財務諸表及び第56期事業年度の財務諸表	新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月20日)		当連結会計年度 (平成19年9月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		860,321		754,250		
2 受取手形及び売掛金		3,332,332		3,006,375		
3 たな卸資産		1,434,726		1,514,806		
4 繰延税金資産		339,049		349,280		
5 未収法人税等		17,203		8,562		
6 その他		671,920		786,732		
貸倒引当金		△1,966		△3,107		
流動資産合計		6,653,587	40.4	6,416,900	40.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	5,433,972		6,137,397		
減価償却累計額		2,911,114	2,522,858	3,115,037	3,022,360	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	9,470,452		9,787,592		
減価償却累計額		7,327,073	2,143,379	7,673,768	2,113,823	
(3) 土地	※1		2,635,184		2,636,736	
(4) 建設仮勘定			537,200		525	
(5) その他		287,865		293,867		
減価償却累計額		227,637	60,228	241,399	52,467	
有形固定資産合計			7,898,850	48.0	7,825,913	49.5
2 無形固定資産			31,619	0.2	54,821	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		827,436		534,553	
(2) 繰延税金資産	※2		688,157		714,722	
(3) その他			371,541		265,616	
貸倒引当金			△8,654		△928	
投資その他の資産合計			1,878,481	11.4	1,513,963	9.6
固定資産合計			9,808,951	59.6	9,394,698	59.4
資産合計			16,462,539	100.0	15,811,599	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月20日)		当連結会計年度 (平成19年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1 支払手形及び買掛金		2,274,646		2,152,707	
2 一年以内返済予定 長期借入金		2,924,134		2,762,554	
3 賞与引当金		358,438		300,749	
4 未払金		1,295,987		1,389,696	
5 その他		619,873		538,325	
流動負債合計		7,473,079	45.4	7,144,033	45.2
II 固定負債	※1				
1 社債		400,000		400,000	
2 長期借入金		3,553,915		3,516,896	
3 繰延税金負債		10,200		11,200	
4 退職給付引当金		1,351,713		1,448,114	
5 役員退職慰労引当金		188,071		167,419	
6 その他		283,437		192,224	
固定負債合計		5,787,336	35.1	5,735,853	36.3
負債合計		13,260,416	80.5	12,879,886	81.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		865,444		865,444	
2 資本剰余金		657,881		657,881	
3 利益剰余金		1,692,335		1,457,834	
4 自己株式		△12,112		△45,708	
株主資本合計		3,203,548	19.5	2,935,451	18.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		14,376		247	
2 繰延ヘッジ損益		228		—	
3 為替換算調整勘定		△16,038		△4,968	
評価・換算差額等合計		△1,433	△0.0	△4,720	△0.0
III 少数株主持分		7	0.0	982	0.0
純資産合計		3,202,122	19.5	2,931,712	18.5
負債純資産合計		16,462,539	100.0	15,811,599	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)			当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			19,319,552	100.0		18,177,715	100.0
II 売上原価			13,700,206	70.9		13,015,840	71.6
売上総利益			5,619,346	29.1		5,161,874	28.4
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		5,442,505	28.2		5,194,471	28.6
営業利益又は 営業損失(△)			176,840	0.9		△32,597	△0.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,285			2,472		
2 投資有価証券売却益		11,314			15,051		
3 技術指導料収入		691			—		
4 賃貸収入		—			22,206		
5 デリバティブ評価益		64,083			—		
6 為替差益		27,250			51,027		
7 持分法による投資利益		—			2,981		
8 その他		42,365	146,988	0.8	22,905	116,644	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		126,592			115,822		
2 たな卸資産処分損		49,385			32,450		
3 デリバティブ評価損		—			21,476		
4 持分法による投資損失		38,371			—		
5 その他		36,899	251,249	1.3	17,629	187,378	1.0
経常利益又は 経常損失(△)			72,579	0.4		△103,331	△0.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	59	59	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	—			2,498		
2 固定資産除却損	※4	8,485			13,724		
3 固定資産減損損失	※5	—			28,534		
4 臨時償却費	※5	12,119	20,605	0.1	—	44,756	0.2
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失(△)			52,033	0.3		△148,088	△0.8
法人税、住民税 及び事業税		57,340			15,186		
法人税等調整額		△8,856	48,483	0.3	△27,195	△12,008	△0.1
少数株主利益			7	0.0		974	0.0
当期純利益又は 当期純損失(△)			3,542	0.0		△137,054	△0.7

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月20日残高(千円)	562,144	361,322	1,783,248	△84,910	2,621,804
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	303,300	302,760			606,060
剰余金の配当			△88,956		△88,956
役員賞与			△5,500		△5,500
当期純利益			3,542		3,542
自己株式の取得				△742	△742
自己株式の処分		△6,201		73,541	67,340
連結会計年度中の変動額合計(千円)	303,300	296,558	△90,913	72,798	581,744
平成18年9月20日残高(千円)	865,444	657,881	1,692,335	△12,112	3,203,548

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月20日残高(千円)	17,828	—	△21,906	△4,077	—	2,617,726
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						606,060
剰余金の配当						△88,956
役員賞与						△5,500
当期純利益						3,542
自己株式の取得						△742
自己株式の処分						67,340
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△3,451	228	5,868	2,644	7	2,651
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△3,451	228	5,868	2,644	7	584,395
平成18年9月20日残高(千円)	14,376	228	△16,038	△1,433	7	3,202,122

当連結会計年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月20日残高(千円)	865,444	657,881	1,692,335	△12,112	3,203,548
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△97,446		△97,446
当期純損失			△137,054		△137,054
自己株式の取得				△33,596	△33,596
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△234,500	△33,596	△268,097
平成19年9月20日残高(千円)	865,444	657,881	1,457,834	△45,708	2,935,451

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月20日残高(千円)	14,376	228	△16,038	△1,433	7	3,202,122
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△97,446
当期純損失						△137,054
自己株式の取得						△33,596
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△14,129	△228	11,069	△3,287	974	△2,312
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△14,129	△228	11,069	△3,287	974	△270,410
平成19年9月20日残高(千円)	247	—	△4,968	△4,720	982	2,931,712

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損益		52,033	△148,088
2 減価償却費		711,034	689,492
3 貸倒引当金の増減額		4,249	△6,584
4 賞与引当金の減少額		△69,637	△57,689
5 退職給付引当金の増加額		9,122	96,401
6 役員退職慰労引当金の増減額		21,085	△20,652
7 受取利息及び受取配当金		△10,343	△5,898
8 投資有価証券売却益		△11,314	△15,051
9 持分法による投資損益		38,371	△2,981
10 支払利息		126,592	115,822
11 為替差損		371	230
12 デリバティブ評価損益		△64,083	21,476
13 有形固定資産売却損益		△59	2,498
14 有形固定資産除却損		5,203	6,097
15 固定資産減損損失		—	28,534
16 役員賞与の支払額		△5,500	—
17 売上債権の減少額		618,874	333,536
18 たな卸資産の増加額		△165,726	△80,079
19 仕入債務の減少額		△28,195	△121,939
20 未払金の増減額		△9,020	109,577
21 その他資産の増加額		△3,079	△112,588
22 その他負債の減少額		△39,868	△22,059
小計		1,180,111	810,052
23 利息及び配当金の受取額		10,336	5,791
24 利息の支払額		△127,470	△114,517
25 法人税等の支払額		△271,743	△30,755
26 法人税等の還付額		—	25,035
営業活動によるキャッシュ・フロー		791,233	695,606

		前連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△1,208,616	△765,013
2 有形固定資産の売却による収入		380	1,130
3 無形固定資産の取得による支出		△7,140	△29,347
4 投資有価証券の取得による支出		△12,860	△13,077
5 投資有価証券の売却による収入		16,181	312,216
6 出資金の払戻による収入		15	—
7 出資金の払込による支出		—	△10
8 役員保険積立による支出		△15,670	△12,953
9 役員保険解約による収入		—	32,107
10 保証金の差入による支出		△2,841	△3,629
11 保証金の回収による収入		4,026	6,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,226,524	△471,804
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入れによる収入		3,300,000	3,200,000
2 長期借入金の返済による支出		△2,916,894	△3,398,599
3 社債償還による支出		△400,000	—
4 新株発行による増資		606,060	—
5 自己株式の取得・売却による純収支		66,597	△33,596
6 親会社による配当金の支払額		△88,956	△97,446
7 定期性預金の払戻による収入		171,000	195,000
8 定期性預金の預入による支出		△195,250	△194,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		542,557	△329,392
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△371	△230
V 現金及び現金同等物の増減額		106,894	△105,821
VI 現金及び現金同等物の期首残高		622,927	729,821
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	729,821	624,000

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社 株式会社匠美 株式会社玉井味噌 すべての子会社を連結しております。	(1) 連結子会社の数 2社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC. 関連会社は1社であります。 (2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左 (2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ取引 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。 b 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 b 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) ———</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)
	<p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社1社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債務 ③ ヘッジ方針 将来の為替リスクを回避するために行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
<p>連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,201,887千円であります。</p>	<p>減価償却資産の減価償却の方法 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益又は営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損益」は、「為替差益」が営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に「為替差損」6,610千円を含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「賃貸収入」は5,960千円あります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月20日)	当連結会計年度 (平成19年9月20日)																																				
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 90%;">1,501,692千円(1,432,934千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>656,868千円(656,868千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,700,285千円(1,700,285千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,561,749千円(2,466,436千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>22,250千円(一千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">6,442,846千円(6,256,524千円)</td> </tr> </table> <p>担保される債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="width: 90%;">1,942,584千円(1,933,500千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,588,315千円(2,573,350千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4,530,899千円(4,506,850千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。</p>	建物	1,501,692千円(1,432,934千円)	構築物	656,868千円(656,868千円)	機械装置	1,700,285千円(1,700,285千円)	土地	2,561,749千円(2,466,436千円)	投資有価証券	22,250千円(一千円)	合計	6,442,846千円(6,256,524千円)	一年以内返済 予定長期借入金	1,942,584千円(1,933,500千円)	長期借入金	2,588,315千円(2,573,350千円)	合計	4,530,899千円(4,506,850千円)	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 90%;">1,482,787千円(1,417,822千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>604,423千円(604,423千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,767,523千円(1,767,523千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,561,749千円(2,466,436千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>23,971千円(一千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">6,440,455千円(6,256,205千円)</td> </tr> </table> <p>担保される債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="width: 90%;">1,691,534千円(1,682,450千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,165,781千円(2,159,900千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,857,315千円(3,842,350千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。</p>	建物	1,482,787千円(1,417,822千円)	構築物	604,423千円(604,423千円)	機械装置	1,767,523千円(1,767,523千円)	土地	2,561,749千円(2,466,436千円)	投資有価証券	23,971千円(一千円)	合計	6,440,455千円(6,256,205千円)	一年以内返済 予定長期借入金	1,691,534千円(1,682,450千円)	長期借入金	2,165,781千円(2,159,900千円)	合計	3,857,315千円(3,842,350千円)
建物	1,501,692千円(1,432,934千円)																																				
構築物	656,868千円(656,868千円)																																				
機械装置	1,700,285千円(1,700,285千円)																																				
土地	2,561,749千円(2,466,436千円)																																				
投資有価証券	22,250千円(一千円)																																				
合計	6,442,846千円(6,256,524千円)																																				
一年以内返済 予定長期借入金	1,942,584千円(1,933,500千円)																																				
長期借入金	2,588,315千円(2,573,350千円)																																				
合計	4,530,899千円(4,506,850千円)																																				
建物	1,482,787千円(1,417,822千円)																																				
構築物	604,423千円(604,423千円)																																				
機械装置	1,767,523千円(1,767,523千円)																																				
土地	2,561,749千円(2,466,436千円)																																				
投資有価証券	23,971千円(一千円)																																				
合計	6,440,455千円(6,256,205千円)																																				
一年以内返済 予定長期借入金	1,691,534千円(1,682,450千円)																																				
長期借入金	2,165,781千円(2,159,900千円)																																				
合計	3,857,315千円(3,842,350千円)																																				
<p>※2 関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 90%;">267,235千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	267,235千円	<p>※2 関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 90%;">281,287千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	281,287千円																																
投資有価証券(株式)	267,235千円																																				
投資有価証券(株式)	281,287千円																																				
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 90%;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	2,400,000千円	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 90%;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,400,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	1,400,000千円																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円																																				
借入実行残高	一千円																																				
差引額	2,400,000千円																																				
当座貸越極度額の総額	1,400,000千円																																				
借入実行残高	一千円																																				
差引額	1,400,000千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,128,114千円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">1,727,862千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">181,923千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">97,379千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,085千円</td></tr> </table>	給与手当	1,128,114千円	支払運賃	1,727,862千円	賞与引当金繰入額	181,923千円	退職給付費用	97,379千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,085千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,110,981千円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">1,731,086千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">153,623千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">91,963千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,947千円</td></tr> </table>	給与手当	1,110,981千円	支払運賃	1,731,086千円	賞与引当金繰入額	153,623千円	退職給付費用	91,963千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,947千円				
給与手当	1,128,114千円																								
支払運賃	1,727,862千円																								
賞与引当金繰入額	181,923千円																								
退職給付費用	97,379千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	24,085千円																								
給与手当	1,110,981千円																								
支払運賃	1,731,086千円																								
賞与引当金繰入額	153,623千円																								
退職給付費用	91,963千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	22,947千円																								
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">129,499千円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">98,233千円</p>																								
<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">59千円</td></tr> </table>	車両運搬具	59千円	<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">165千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,332千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,498千円</td></tr> </table>	構築物	165千円	機械及び装置	2,332千円	合計	2,498千円																
車両運搬具	59千円																								
構築物	165千円																								
機械及び装置	2,332千円																								
合計	2,498千円																								
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,784千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,298千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">42千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">3,282千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8,485千円</td></tr> </table>	建物	77千円	構築物	2,784千円	機械及び装置	2,298千円	工具器具備品	42千円	撤去費用	3,282千円	合計	8,485千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,766千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,851千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">20千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">458千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">7,627千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">13,724千円</td></tr> </table>	建物	2,766千円	機械及び装置	2,851千円	車両運搬具	20千円	工具器具備品	458千円	撤去費用	7,627千円	合計	13,724千円
建物	77千円																								
構築物	2,784千円																								
機械及び装置	2,298千円																								
工具器具備品	42千円																								
撤去費用	3,282千円																								
合計	8,485千円																								
建物	2,766千円																								
機械及び装置	2,851千円																								
車両運搬具	20千円																								
工具器具備品	458千円																								
撤去費用	7,627千円																								
合計	13,724千円																								
<p>※5 臨時償却費</p> <p>臨時償却費は、物流センター建設に伴い平成18年11月に除却が予定されているテント倉庫について、帳簿価額から除却予定時までの減価償却相当額を控除した残額を臨時償却したものであります。</p>	<p>※5 固定資産減損損失</p> <p>固定資産減損損失の把握に当たっては、原則として工場・支店毎にグルーピングを実施して減損の兆候を検討しております。</p> <p>豆乳飲料事業において水の製造を行っている連結子会社(株)匠美の東大森工場につきましては、競争激化による販売価格の下落及び原材料価格の高騰により2年連続の営業損失となりました。</p> <p>今後の営業キャッシュ・フローを試算した結果、製造設備について償却期間内での回収は困難であると判断し、固定資産減損損失28,534千円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産 (水製造設備)</td> <td>建物、機械 及び装置他</td> <td>富山県中新川郡 立山町</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">12,080千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">787千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">15,382千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">283千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">28,534千円</td></tr> </table>	用途	種類	場所	事業資産 (水製造設備)	建物、機械 及び装置他	富山県中新川郡 立山町	建物	12,080千円	構築物	787千円	機械及び装置	15,382千円	その他	283千円	合計	28,534千円								
用途	種類	場所																							
事業資産 (水製造設備)	建物、機械 及び装置他	富山県中新川郡 立山町																							
建物	12,080千円																								
構築物	787千円																								
機械及び装置	15,382千円																								
その他	283千円																								
合計	28,534千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年9月21日 至平成18年9月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,580,880	900,000	—	11,480,880

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株の発行による増加 900,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	115,460	1,120	100,000	16,580

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,120株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 100,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月14日 定時株主総会	普通株式	88,956	8.50	平成17年9月20日	平成17年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,446	8.50	平成18年9月20日	平成18年12月14日

当連結会計年度（自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,480,880	—	—	11,480,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,580	61,120	—	77,700

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	59,000株
単元未満株式の買取りによる増加	2,120株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月13日 定時株主総会	普通株式	97,446	8.50	平成18年9月20日	平成18年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,015	5.00	平成19年9月20日	平成19年12月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月20日)</p> <table> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>860,321千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△130,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>729,821千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	860,321千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△130,500千円	現金及び現金同等物	<u>729,821千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月20日)</p> <table> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>754,250千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△130,250千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>624,000千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	754,250千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△130,250千円	現金及び現金同等物	<u>624,000千円</u>
現金及び預金勘定	860,321千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△130,500千円												
現金及び現金同等物	<u>729,821千円</u>												
現金及び預金勘定	754,250千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△130,250千円												
現金及び現金同等物	<u>624,000千円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)				当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	925,595千円	327,219千円	598,375千円	機械装置	1,074,441千円	510,748千円	563,692千円
車両運搬具	27,210	7,103	20,106	車両運搬具	54,010	18,871	35,138
工具器具備品	43,818	31,442	12,375	工具器具備品	66,791	28,326	38,465
ソフトウェア	70,555	42,799	27,756	ソフトウェア	38,714	12,016	26,698
合計	1,067,179	408,564	658,614	合計	1,233,957	569,963	663,994
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			187,902千円	1年以内			217,681千円
1年超			504,171千円	1年超			472,995千円
合計			692,074千円	合計			690,677千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			209,189千円	支払リース料			236,807千円
減価償却費相当額			105,480千円	減価償却費相当額			218,182千円
支払利息相当額			22,149千円	支払利息相当額			22,373千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引(借主側)				2 オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内	62,946千円	(62,946千円)		1年以内	54,226千円	(54,226千円)	
1年超	104,216千円	(104,216千円)		1年超	49,989千円	(49,989千円)	
合計	167,162千円	(167,162千円)		合計	104,216千円	(104,216千円)	
上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上しております。				同左			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成18年9月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	96,111	129,283	33,172
小計	96,111	129,283	33,172
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	83,594	73,917	△9,677
小計	83,594	73,917	△9,677
合計	179,706	203,200	23,494

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
16,306	11,314	—

3 時価のない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	300,000
非上場外国株式(持分法適用会社)	267,235
合計	567,235

(当連結会計年度)(平成19年9月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	87,622	104,114	16,491
小計	87,622	104,114	16,491
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	97,996	82,151	△15,844
小計	97,996	82,151	△15,844
合計	185,618	186,266	647

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
312,327	15,051	—

3 時価のない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場外国株式(持分法適用会社)	281,287
合計	281,287

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当連結会社は、通貨オプション取引、為替予約取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当連結会社は、原則として対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当連結会社は、外貨建金銭債務の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨関連のデリバティブ取引を行い、金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的として金利関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 倒産等による債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、当連結会社は高い信用格付けを有する金融機関を利用するか、もしくは、法律によって定められた取引所を通しての取引を行います。市場リスクにおいては、原則としてヘッジ目的であるため、リスクの範囲は限られております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当連結会社には、デリバティブ取引について意思決定および報告に関する社内ルールがあり、これに基づいて厳格に運営を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)(平成18年9月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年9月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	—	—	—	10,592
合計		—	—	—	10,592

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年9月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建	1,421,585	1,059,990	95,611	64,489
	売建	1,421,585	1,059,990	△59,095	△10,998
合計		2,843,170	2,119,980	36,515	53,490

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当連結会計年度)(平成19年9月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成19年9月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建	1,814,890	1,513,595	124,572	28,961
	売建	1,814,890	1,513,595	△109,533	△50,437
合計		3,629,780	3,027,190	15,039	△21,476

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)(平成18年9月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格年金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年9月20日)

(1) 退職給付債務	△1,933,530千円
(2) 年金資産	427,257千円
(3) 未積立退職給付債務	△1,506,273千円
(4) 未認識数理計算上の差異	154,560千円
(5) 退職給付引当金	△1,351,713千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

(1) 勤務費用	109,110千円
(2) 利息費用	29,997千円
(3) 期待運用収益	△6,790千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	29,398千円
(5) 退職給付費用	161,715千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	定額 10年(翌連結会計年度より開始)

(当連結会計年度)(平成19年9月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格年金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年9月20日)

(1) 退職給付債務	△2,026,637千円
(2) 年金資産	467,010千円
(3) 未積立退職給付債務	△1,559,627千円
(4) 未認識数理計算上の差異	111,513千円
(5) 退職給付引当金	△1,448,114千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)

(1) 勤務費用	108,388千円
(2) 利息費用	28,963千円
(3) 期待運用収益	△6,408千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	27,130千円
(5) 退職給付費用	158,073千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	定額 10年(翌連結会計年度より開始)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">176,800千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74,900千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">539,000千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">67,647千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">140,900千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10,800千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">900千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">900千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,406千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,053,254千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>持分法適用会社留保金</td><td style="text-align: right;">△15,989千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,900千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,200千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△157千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△36,247千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,017,006千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は30,500千円であります。</p>	未払金	176,800千円	役員退職慰労引当金	74,900千円	退職給付引当金	539,000千円	固定資産未実現利益	67,647千円	賞与引当金	140,900千円	未払費用	10,800千円	長期前払費用	900千円	未払事業税	900千円	その他	41,406千円	繰延税金資産合計	1,053,254千円	持分法適用会社留保金	△15,989千円	その他有価証券評価差額金	△8,900千円	土地評価差額金	△11,200千円	その他	△157千円	繰延税金負債合計	△36,247千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">162,100千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,700千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">576,200千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">67,487千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">115,300千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">12,100千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">800千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">56,900千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,000千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,080,587千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>持分法適用会社留保金</td><td style="text-align: right;">△16,165千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△400千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,200千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△19千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27,784千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,052,802千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は58,400千円であります。</p>	未払金	162,100千円	役員退職慰労引当金	66,700千円	退職給付引当金	576,200千円	固定資産未実現利益	67,487千円	賞与引当金	115,300千円	未払費用	12,100千円	未払事業税	800千円	繰越欠損金	56,900千円	その他	23,000千円	繰延税金資産合計	1,080,587千円	持分法適用会社留保金	△16,165千円	その他有価証券評価差額金	△400千円	土地評価差額金	△11,200千円	その他	△19千円	繰延税金負債合計	△27,784千円
未払金	176,800千円																																																												
役員退職慰労引当金	74,900千円																																																												
退職給付引当金	539,000千円																																																												
固定資産未実現利益	67,647千円																																																												
賞与引当金	140,900千円																																																												
未払費用	10,800千円																																																												
長期前払費用	900千円																																																												
未払事業税	900千円																																																												
その他	41,406千円																																																												
繰延税金資産合計	1,053,254千円																																																												
持分法適用会社留保金	△15,989千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△8,900千円																																																												
土地評価差額金	△11,200千円																																																												
その他	△157千円																																																												
繰延税金負債合計	△36,247千円																																																												
未払金	162,100千円																																																												
役員退職慰労引当金	66,700千円																																																												
退職給付引当金	576,200千円																																																												
固定資産未実現利益	67,487千円																																																												
賞与引当金	115,300千円																																																												
未払費用	12,100千円																																																												
未払事業税	800千円																																																												
繰越欠損金	56,900千円																																																												
その他	23,000千円																																																												
繰延税金資産合計	1,080,587千円																																																												
持分法適用会社留保金	△16,165千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△400千円																																																												
土地評価差額金	△11,200千円																																																												
その他	△19千円																																																												
繰延税金負債合計	△27,784千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">26.3</td></tr> <tr><td>持分法投資損益等の影響</td><td style="text-align: right;">25.1</td></tr> <tr><td>評価性引当金の影響</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>子会社欠損金の影響</td><td style="text-align: right;">△5.8</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△14.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93.2</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	19.9	住民税均等割	26.3	持分法投資損益等の影響	25.1	評価性引当金の影響	1.0	子会社欠損金の影響	△5.8	法人税額の特別控除額	△14.0	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.2	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と法人税等負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																								
法定実効税率	39.9%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.9																																																												
住民税均等割	26.3																																																												
持分法投資損益等の影響	25.1																																																												
評価性引当金の影響	1.0																																																												
子会社欠損金の影響	△5.8																																																												
法人税額の特別控除額	△14.0																																																												
その他	0.8																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.2																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,727,163	12,626,910	965,478	19,319,552	—	19,319,552
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,727,163	12,626,910	965,478	19,319,552	—	19,319,552
営業費用	5,667,337	12,503,821	971,552	19,142,711	—	19,142,711
営業利益又は 営業損失(△)	59,826	123,088	△6,074	176,840	—	176,840
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,200,635	9,346,273	454,679	14,001,588	2,460,950	16,462,539
減価償却費	182,388	511,830	4,696	698,914	—	698,914
資本的支出	336,856	720,744	27,913	1,085,513	—	1,085,513

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業……………みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業……………豆乳、飲料、水
- (3) その他の事業……………その他食品、他社商品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であり、前連結会計年度は2,266,522千円、当連結会計年度は2,460,950千円であります。

当連結会計年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,038,826	11,248,459	890,429	18,177,715	—	18,177,715
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,038,826	11,248,459	890,429	18,177,715	—	18,177,715
営業費用	6,121,935	11,218,762	869,615	18,210,312	—	18,210,312
営業利益又は 営業損失(△)	△83,108	29,697	20,814	△32,597	—	△32,597
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	4,401,468	8,922,897	419,316	13,743,683	2,067,916	15,811,599
減価償却費	189,391	495,156	4,943	689,492	—	689,492
減損損失	—	28,534	—	28,534	—	28,534
資本的支出	202,564	434,423	6,647	643,635	—	643,635

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業……みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業……豆乳、飲料、水
- (3) その他の事業……その他食品、他社商品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であり、前連結会計年度は2,460,950千円、当連結会計年度は2,067,916千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社三溪(注)1	愛知県岡崎市	3,000	食品の販売及び輸出入	(被所有)直接0.0	—	営業取引	当社製品の販売、他社商品の仕入	8,469	売掛金 買掛金	975 39
役員	新井一弘(注)2	東京都品川区	—	当社監査役 たくま税理士法人代表者	—	—	—	税務相談等	4,050	—	—

- (注) 1 当社代表取締役社長である下村鈞爾の近親者が議決権の100%を所有しております。
 2 当社監査役が第三者(たくま税理士法人)の代表者として行った取引であります。
 3 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 有限会社三溪 他の取引先と同様の条件によっております。
 (2) たくま税理士法人 一般的な取引条件を参考のうえ決定しております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	アメリカン・ソイ・プロダクツINC.	米国ミシガン州	49,986米ドル	豆乳の製造販売	(所有)直接27.78	役員2名(兼任)	製造技術指導	技術指導料その他	691 2,175	未収入金 立替金 未払金	21,901 748 941

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 技術指導料については、契約に基づき関連会社の豆乳飲料売上高(平成17年9月30日まで)の2%を受け取っております。なお、平成18年9月期より技術指導料は凍結中であります。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	有限会社 三溪 (注)1	愛知県岡 崎市	3,000	食品の販 売及び輸 出入	(被所有) 直接0.0	—	営業取引	当社製品 の販売、 他社商品 の仕入	11,587	売掛金 買掛金	1,772 14
役員	新井一弘 (注)2	東京都品 川区	—	当社監査 役 たくま税 理士法人 代表者	—	—	—	税務相談 等	4,050	—	—

- (注) 1 当社代表取締役社長である下村鈞爾の近親者が議決権の100%を所有しております。
 2 当社監査役が第三者(たくま税理士法人)の代表者として行った取引であります。
 3 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 有限会社三溪 他の取引先と同様の条件によっております。
 (2) たくま税理士法人 一般的な取引条件を参考のうえ決定しております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
関連 会社	アメリカン ・ソイ・ プロダクツ INC.	米国 ミシガ ン州	49,986 米ドル	豆乳の製 造 販売	(所有) 直接 27.78	役員2名 (兼任)	製造技術 指導	技術指導料 その他	— 2,098	—	—

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 技術指導料については、契約に基づき関連会社の豆乳飲料売上高(平成17年9月30日まで)の2%を受け取
 っております。なお、平成18年9月期より技術指導料は凍結中であります。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
1株当たり純資産額	279円31銭	257円01銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	0円32銭	△11円99銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年9月20日)	当連結会計年度 (平成19年9月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	3,202,122千円	2,931,712千円
普通株式に係る純資産額	3,202,115千円	2,930,730千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の 純資産額の差額	7千円	982千円
普通株式の発行済株式数	11,480,880株	11,480,880株
普通株式の自己株式数	16,580株	77,700株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	11,464,300株	11,403,180株

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)	3,542千円	△137,054千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	3,542千円	△137,054千円
普通株式の期中平均株式数	11,095,082株	11,428,015株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
マルサンアイ株式会社	第6回無担保社債	平成13年 9月25日	400,000	400,000	1.25	—	平成20年 9月25日
合計	—	—	400,000	400,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	400,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	2,924,134	2,762,554	1.62	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,553,915	3,516,896	1.50	平成20年9月 ～平成24年7月
合計	6,478,049	6,279,450	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

2 平均利率は期中平均により算定しております。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,890,654	918,162	535,960	172,120

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月20日)		当事業年度 (平成19年9月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金及び預金	854,211		744,706	
2		受取手形	215,090		233,057	
3		売掛金	2,976,922		2,600,589	
4		商品	5,126		9,413	
5		製品	502,646		491,174	
6		原材料	317,516		388,434	
7		仕掛品	464,304		479,090	
8		貯蔵品	76,788		78,022	
9		前渡金	192,224		208,699	
10		前払費用	141,491		81,994	
11		短期貸付金	159,000		185,000	
12		繰延税金資産	331,900		349,600	
13		未収入金	341,038		480,990	
14		未収法人税等	17,487		8,948	
15		その他	15,643		31,996	
		貸倒引当金	△1,600		△1,900	
		流動資産合計	6,609,791	40.6	6,369,817	41.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	※1	建物	3,844,033		4,491,743	
		減価償却累計額	2,093,909	1,750,123	2,206,108	2,285,634
(2)	※1	構築物	1,364,560		1,417,475	
		減価償却累計額	669,275	695,284	741,628	675,846
(3)	※1	機械及び装置	9,156,029		9,469,101	
		減価償却累計額	7,054,106	2,101,923	7,380,563	2,088,537
(4)		車両運搬具	20,395		20,490	
		減価償却累計額	16,267	4,128	17,352	3,138
(5)		工具器具備品	283,960		289,961	
		減価償却累計額	224,247	59,713	237,639	52,322
(6)	※1	土地		2,754,646		2,756,199
(7)		建設仮勘定		537,200		—
		有形固定資産合計	7,903,019	48.6	7,861,679	50.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月20日)		当事業年度 (平成19年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		7,551		33,008	
(2) ソフトウェア		13,795		12,596	
(3) ソフトウェア仮勘定		1,423		406	
(4) 電話加入権		8,637		8,637	
無形固定資産合計		31,409	0.2	54,648	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	555,327		247,798	
(2) 関係会社株式		67,867		67,867	
(3) 出資金		2,259		2,269	
(4) 関係会社長期貸付金		165,000		110,000	
(5) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		844		1,075	
(6) 長期前払費用		135,829		79,626	
(7) 繰延税金資産		652,100		684,500	
(8) その他		214,761		172,608	
貸倒引当金		△72,844		△110,928	
投資その他の資産合計		1,721,144	10.6	1,254,816	8.1
固定資産合計		9,655,572	59.4	9,171,144	59.0
資産合計		16,265,363	100.0	15,540,961	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月20日)		当事業年度 (平成19年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		1,171,378		332,481	
2 買掛金	※2	1,023,969		1,693,443	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	2,915,050		2,753,470	
4 未払金		1,263,363		1,348,100	
5 未払費用		174,095		155,472	
6 預り金		23,087		56,683	
7 賞与引当金		342,910		289,368	
8 設備支払手形		359,774		169,079	
9 その他		54,505		145,159	
流動負債合計		7,328,134	45.1	6,943,257	44.7
II 固定負債					
1 社債		400,000		400,000	
2 長期借入金	※1	3,538,950		3,511,015	
3 退職給付引当金		1,349,085		1,444,896	
4 役員退職慰労引当金		187,159		167,419	
5 長期設備支払手形		157,856		99,672	
6 預り保証金		61,540		53,200	
7 その他		64,039		39,351	
固定負債合計		5,758,631	35.4	5,715,554	36.8
負債合計		13,086,766	80.5	12,658,812	81.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月20日)		当事業年度 (平成19年9月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			865,444		865,444	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		612,520		612,520		
(2) その他資本剰余金		45,361		45,361		
資本剰余金合計			657,881		657,881	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		111,300		111,300		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		489,000		489,000		
繰越利益剰余金		1,052,128		803,693		
利益剰余金合計			1,652,428		1,403,993	
4 自己株式			△12,112		△45,708	
株主資本合計			3,163,641	19.4	2,881,609	18.5
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			14,728		538	
2 繰延ヘッジ損益			228		—	
評価・換算差額等合計			14,956	0.1	538	0.0
純資産合計			3,178,597	19.5	2,882,148	18.5
負債純資産合計			16,265,363	100.0	15,540,961	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)			当事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		18,750,717			17,590,331		
2 商品売上高		103,103	18,853,821	100.0	91,483	17,681,815	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		333,113			502,646		
2 当期製品製造原価		13,606,800			12,781,082		
合計		13,939,914			13,283,728		
3 他勘定振替高	※1	81,278			84,070		
4 製品期末たな卸高		502,646			491,174		
5 製品売上原価		13,355,988			12,708,484		
6 商品期首たな卸高		10,351			5,126		
7 当期商品仕入高		78,189			72,777		
合計		88,540			77,903		
8 他勘定振替高	※1	167			48		
9 商品期末たな卸高		5,126			9,413		
10 商品売上原価		83,247	13,439,236	71.3	68,442	12,776,926	72.3
売上総利益			5,414,585	28.7		4,904,888	27.7
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		5,219,245	27.7		4,965,327	28.0
営業利益又は 営業損失(△)			195,339	1.0		△60,439	△0.3
IV 営業外収益							
1 受取利息及び割引料	※4	6,002			7,304		
2 受取配当金		8,996			3,369		
3 投資有価証券売却益		10,141			15,051		
4 デリバティブ評価益		64,083			—		
5 関係会社管理収入		7,500			7,232		
6 技術指導料収入	※4	691			—		
7 賃貸収入		—			21,246		
8 為替差益		27,250			51,027		
9 その他の営業外収益		30,986	155,651	0.8	16,404	121,635	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		125,804			115,276		
2 たな卸資産処分損		42,282			30,402		
3 デリバティブ評価損		—			21,476		
4 貸倒引当金繰入額		—			39,000		
5 その他の営業外費用		36,899	204,985	1.1	17,411	223,566	1.3
経常利益又は 経常損失(△)			146,005	0.7		△162,370	△0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)			当事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,303	1,303	0.0	616	616	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	—			2,498		
2 固定資産除却損	※6	8,476			13,336		
3 臨時償却費	※7	12,119			—		
4 貸倒引当金繰入額		39,000	59,596	0.3	—	15,834	0.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			87,713	0.4		△177,588	△1.0
法人税、住民税 及び事業税		57,000			14,800		
法人税等調整額		8,400	65,400	0.3	△41,400	△26,600	△0.1
当期純利益又は 当期純損失(△)			22,313	0.1		△150,988	△0.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)		当事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	7,829,436	57.4	7,363,913	57.6
II 労務費		1,322,692	9.7	1,333,931	10.4
III 経費					
外注加工費		1,055,882		1,095,552	
減価償却費		636,438		598,387	
賃借料		322,055		323,335	
電力費		272,872		251,336	
修繕費		373,817		319,964	
その他		1,818,693		1,509,446	
計		4,479,760	32.9	4,098,022	32.0
当期総製造費用		13,631,890	100.0	12,795,867	100.0
期首仕掛品たな卸高		439,215		464,304	
合計		14,071,105		13,260,172	
期末仕掛品たな卸高		464,304		479,090	
当期製品製造原価		13,606,800		12,781,082	

(注) ※1 労務費のうち賞与引当金繰入額、退職給付費用は、それぞれ次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	130,729千円	109,071千円
退職給付費用	61,167千円	62,789千円

2 原価計算の方法

原価計算の方法は、工場別(製品別)単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年9月20日残高(千円)	562,144	309,760	51,562	361,322
事業年度中の変動額				
新株の発行	303,300	302,760		302,760
自己株式の処分			△6,201	△6,201
事業年度中の変動額合計(千円)	303,300	302,760	△6,201	296,558
平成18年9月20日残高(千円)	865,444	612,520	45,361	657,881

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
平成17年9月20日残高(千円)	111,300	489,000	1,124,270	1,613,270	1,724,571	△84,910	2,563,127
事業年度中の変動額							
新株の発行							606,060
剰余金の配当			△88,956	△88,956	△88,956		△88,956
役員賞与			△5,500	△5,500	△5,500		△5,500
当期純利益			22,313	22,313	22,313		22,313
自己株式の取得						△742	△742
自己株式の処分						73,541	67,340
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△72,142	△72,142	△72,142	72,798	600,514
平成18年9月20日残高(千円)	111,300	489,000	1,052,128	1,541,128	1,652,428	△12,112	3,163,641

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月20日残高(千円)	17,638	—	17,638	2,580,765
事業年度中の変動額				
新株の発行				606,060
剰余金の配当				△88,956
役員賞与				△5,500
当期純利益				22,313
自己株式の取得				△742
自己株式の処分				67,340
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△2,910	228	△2,682	△2,682
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,910	228	△2,682	597,831
平成18年9月20日残高(千円)	14,728	228	14,956	3,178,597

当事業年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年9月20日残高(千円)	865,444	612,520	45,361	657,881
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年9月20日残高(千円)	865,444	612,520	45,361	657,881

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
平成18年9月20日残高(千円)	111,300	489,000	1,052,128	1,541,128	1,652,428	△12,112	3,163,641
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△97,446	△97,446	△97,446		△97,446
当期純損失			△150,988	△150,988	△150,988		△150,988
自己株式の取得						△33,596	△33,596
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△248,434	△248,434	△248,434	△33,596	△282,031
平成19年9月20日残高(千円)	111,300	489,000	803,693	1,292,693	1,403,993	45,708	2,881,609

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月20日残高(千円)	14,728	228	14,956	3,178,597
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△97,446
当期純損失				△150,988
自己株式の取得				△33,596
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△14,189	△228	△14,417	△14,417
事業年度中の変動額合計(千円)	△14,189	△228	△14,417	△296,448
平成19年9月20日残高(千円)	538	—	538	2,882,148

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)	当事業年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	新株交付費 支出時に全額費用処理しております。	——

項目	前事業年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)	当事業年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 将来の為替リスクを回避するために行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,178,369千円であります。	減価償却資産の減価償却の方法 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
(損益計算書) 前期まで営業外収益又は営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損益」は、「為替差益」が営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期は営業外費用の「その他」に「為替差損」6,610千円を含めて表示しております。	(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当期より区分掲記することに変更しました。 なお、前期の「賃貸収入」は5,000千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月20日)	当事業年度 (平成19年9月20日)																																				
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,472,396千円 (1,432,934千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">656,868千円 (656,868千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,700,285千円 (1,700,285千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,672,800千円 (2,466,436千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22,250千円 (一千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,524,600千円 (6,256,524千円)</td> </tr> </table> <p>担保される債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">一年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,933,500千円 (1,933,500千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,573,350千円 (2,573,350千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,506,850千円 (4,506,850千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。</p>	建物	1,472,396千円 (1,432,934千円)	構築物	656,868千円 (656,868千円)	機械装置	1,700,285千円 (1,700,285千円)	土地	2,672,800千円 (2,466,436千円)	投資有価証券	22,250千円 (一千円)	合計	6,524,600千円 (6,256,524千円)	一年以内返済 予定長期借入金	1,933,500千円 (1,933,500千円)	長期借入金	2,573,350千円 (2,573,350千円)	合計	4,506,850千円 (4,506,850千円)	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,454,951千円 (1,417,822千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">604,423千円 (604,423千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,767,523千円 (1,767,523千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,672,800千円 (2,466,436千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,971千円 (一千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,523,669千円 (6,256,205千円)</td> </tr> </table> <p>担保される債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">一年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,682,450千円 (1,682,450千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,159,900千円 (2,159,900千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,842,350千円 (3,842,350千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。</p>	建物	1,454,951千円 (1,417,822千円)	構築物	604,423千円 (604,423千円)	機械装置	1,767,523千円 (1,767,523千円)	土地	2,672,800千円 (2,466,436千円)	投資有価証券	23,971千円 (一千円)	合計	6,523,669千円 (6,256,205千円)	一年以内返済 予定長期借入金	1,682,450千円 (1,682,450千円)	長期借入金	2,159,900千円 (2,159,900千円)	合計	3,842,350千円 (3,842,350千円)
建物	1,472,396千円 (1,432,934千円)																																				
構築物	656,868千円 (656,868千円)																																				
機械装置	1,700,285千円 (1,700,285千円)																																				
土地	2,672,800千円 (2,466,436千円)																																				
投資有価証券	22,250千円 (一千円)																																				
合計	6,524,600千円 (6,256,524千円)																																				
一年以内返済 予定長期借入金	1,933,500千円 (1,933,500千円)																																				
長期借入金	2,573,350千円 (2,573,350千円)																																				
合計	4,506,850千円 (4,506,850千円)																																				
建物	1,454,951千円 (1,417,822千円)																																				
構築物	604,423千円 (604,423千円)																																				
機械装置	1,767,523千円 (1,767,523千円)																																				
土地	2,672,800千円 (2,466,436千円)																																				
投資有価証券	23,971千円 (一千円)																																				
合計	6,523,669千円 (6,256,205千円)																																				
一年以内返済 予定長期借入金	1,682,450千円 (1,682,450千円)																																				
長期借入金	2,159,900千円 (2,159,900千円)																																				
合計	3,842,350千円 (3,842,350千円)																																				
<p>※2 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">48,347千円</td> </tr> </table>	買掛金	48,347千円	<p>※2 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">185,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">66,751千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	185,000千円	買掛金	66,751千円																														
買掛金	48,347千円																																				
短期貸付金	185,000千円																																				
買掛金	66,751千円																																				
<p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">株式会社玉井味噌</td> <td style="text-align: right;">24,049千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,049千円</td> </tr> </table>	株式会社玉井味噌	24,049千円	合計	24,049千円	<p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">株式会社玉井味噌</td> <td style="text-align: right;">14,965千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,965千円</td> </tr> </table>	株式会社玉井味噌	14,965千円	合計	14,965千円																												
株式会社玉井味噌	24,049千円																																				
合計	24,049千円																																				
株式会社玉井味噌	14,965千円																																				
合計	14,965千円																																				
<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	2,400,000千円	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,400,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	1,400,000千円																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円																																				
借入実行残高	一千円																																				
差引額	2,400,000千円																																				
当座貸越極度額	1,400,000千円																																				
借入実行残高	一千円																																				
差引額	1,400,000千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)																																																								
<p>※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(内 商品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">41,617千円</td> <td style="text-align: right;">(166千円)</td> </tr> <tr> <td>開発費</td> <td style="text-align: right;">7,106千円</td> <td style="text-align: right;">(一千円)</td> </tr> <tr> <td>品質保証費</td> <td style="text-align: right;">6,422千円</td> <td style="text-align: right;">(一千円)</td> </tr> <tr> <td>その他 (販売費及び 一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">17,829千円</td> <td style="text-align: right;">(1千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,977千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(167千円)</td> </tr> </table>	販売促進費	41,617千円	(166千円)	開発費	7,106千円	(一千円)	品質保証費	6,422千円	(一千円)	その他 (販売費及び 一般管理費)	17,829千円	(1千円)	合計	72,977千円	(167千円)	<p>※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(内 商品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">47,166千円</td> <td style="text-align: right;">(48千円)</td> </tr> <tr> <td>開発費</td> <td style="text-align: right;">16,362千円</td> <td style="text-align: right;">(一千円)</td> </tr> <tr> <td>品質保証費</td> <td style="text-align: right;">323千円</td> <td style="text-align: right;">(一千円)</td> </tr> <tr> <td>その他 (販売費及び 一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">20,266千円</td> <td style="text-align: right;">(一千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,118千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(48千円)</td> </tr> </table>	販売促進費	47,166千円	(48千円)	開発費	16,362千円	(一千円)	品質保証費	323千円	(一千円)	その他 (販売費及び 一般管理費)	20,266千円	(一千円)	合計	84,118千円	(48千円)																										
販売促進費	41,617千円	(166千円)																																																							
開発費	7,106千円	(一千円)																																																							
品質保証費	6,422千円	(一千円)																																																							
その他 (販売費及び 一般管理費)	17,829千円	(1千円)																																																							
合計	72,977千円	(167千円)																																																							
販売促進費	47,166千円	(48千円)																																																							
開発費	16,362千円	(一千円)																																																							
品質保証費	323千円	(一千円)																																																							
その他 (販売費及び 一般管理費)	20,266千円	(一千円)																																																							
合計	84,118千円	(48千円)																																																							
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">1,625,433千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">259,425千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">418,159千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,097,208千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">216,543千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">162,085千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">176,608千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">97,012千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,172千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">215,435千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">46,351千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">おおよその割合</td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">65%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">35%</td> </tr> </table>	支払運賃	1,625,433千円	販売促進費	259,425千円	広告宣伝費	418,159千円	給料手当	1,097,208千円	福利厚生費	216,543千円	賞与	162,085千円	賞与引当金繰入額	176,608千円	退職給付費用	97,012千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,172千円	賃借料	215,435千円	減価償却費	46,351千円	おおよその割合		販売費	65%	一般管理費	35%	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">1,612,456千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">229,774千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">309,638千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,083,449千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">209,026千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">145,236千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">149,903千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">91,277千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,260千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">214,792千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76,403千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">おおよその割合</td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">65%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">35%</td> </tr> </table>	支払運賃	1,612,456千円	販売促進費	229,774千円	広告宣伝費	309,638千円	給料手当	1,083,449千円	福利厚生費	209,026千円	賞与	145,236千円	賞与引当金繰入額	149,903千円	退職給付費用	91,277千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,260千円	賃借料	214,792千円	減価償却費	76,403千円	おおよその割合		販売費	65%	一般管理費	35%
支払運賃	1,625,433千円																																																								
販売促進費	259,425千円																																																								
広告宣伝費	418,159千円																																																								
給料手当	1,097,208千円																																																								
福利厚生費	216,543千円																																																								
賞与	162,085千円																																																								
賞与引当金繰入額	176,608千円																																																								
退職給付費用	97,012千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	23,172千円																																																								
賃借料	215,435千円																																																								
減価償却費	46,351千円																																																								
おおよその割合																																																									
販売費	65%																																																								
一般管理費	35%																																																								
支払運賃	1,612,456千円																																																								
販売促進費	229,774千円																																																								
広告宣伝費	309,638千円																																																								
給料手当	1,083,449千円																																																								
福利厚生費	209,026千円																																																								
賞与	145,236千円																																																								
賞与引当金繰入額	149,903千円																																																								
退職給付費用	91,277千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	22,260千円																																																								
賃借料	214,792千円																																																								
減価償却費	76,403千円																																																								
おおよその割合																																																									
販売費	65%																																																								
一般管理費	35%																																																								
<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">129,499千円</p>	<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">98,233千円</p>																																																								
<p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社よりの技術指導料</td> <td style="text-align: right;">691千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,718千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの技術指導料	691千円	関係会社よりの受取利息	4,718千円	<p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,843千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	4,843千円																																																		
関係会社よりの技術指導料	691千円																																																								
関係会社よりの受取利息	4,718千円																																																								
関係会社よりの受取利息	4,843千円																																																								

前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
5	※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 165千円 機械及び装置 2,332千円 合計 2,498千円
※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 77千円 構築物 2,784千円 機械及び装置 2,298千円 工具器具備品 42千円 撤去費用 3,272千円 合計 8,476千円	※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 2,766千円 機械及び装置 2,462千円 車両運搬具 20千円 工具器具備品 458千円 撤去費用 7,627千円 合計 13,336千円
※7 臨時償却費 臨時償却費は、物流センター建設に伴い平成18年11月に除却が予定されているテント倉庫について、帳簿価額から除却予定時までの減価償却相当額を控除した残額を臨時償却したものであります。	7

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	115,460	1,120	100,000	16,580

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,120株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 100,000株

当事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	16,580	61,120	—	77,700

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 59,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,120株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)				当事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	925,595千円	327,219千円	598,375千円	機械装置	1,074,441千円	510,748千円	563,692千円
車両運搬具	27,210	7,103	20,106	車両運搬具	54,010	18,871	35,138
工具器具備品	43,818	31,442	12,375	工具器具備品	66,791	28,326	38,465
ソフトウェア	70,555	42,799	27,756	ソフトウェア	38,714	12,016	26,698
合計	1,067,179	408,564	658,614	合計	1,223,957	569,963	663,994
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			187,902千円				217,681千円
1年以内			187,902千円	1年以内			217,681千円
1年超			504,171千円	1年超			472,995千円
合計			692,074千円	合計			690,677千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			209,189千円				236,807千円
支払リース料			209,189千円	支払リース料			236,807千円
減価償却費相当額			105,480千円	減価償却費相当額			218,182千円
支払利息相当額			22,149千円	支払利息相当額			22,373千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引(借主側)				2 オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
			62,946千円 (62,946千円)				54,226千円 (54,226千円)
1年以内			62,946千円 (62,946千円)	1年以内			54,226千円 (54,226千円)
1年超			104,216千円 (104,216千円)	1年超			49,989千円 (49,989千円)
合計			167,162千円 (167,162千円)	合計			104,216千円 (104,216千円)
上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年9月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年9月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月20日)		当事業年度 (平成19年9月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払金 176,800千円		未払金 162,100千円
	役員退職慰労引当金 74,600千円		役員退職慰労引当金 66,700千円
	退職給付引当金 538,000千円		退職給付引当金 576,200千円
	賞与引当金 136,700千円		賞与引当金 115,300千円
	未払費用 10,700千円		貸倒引当金 21,500千円
	長期前払費用 900千円		未払費用 12,100千円
	未払事業税 900千円		未払事業税 800千円
	その他 54,500千円		繰越欠損金 56,900千円
	繰延税金資産合計 993,100千円		その他 22,900千円
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計 1,034,500千円
	その他有価証券評価差額金 △9,000千円		(繰延税金負債)
	その他 △100千円		その他有価証券評価差額金 △400千円
	繰延税金負債合計 △9,100千円		繰延税金負債合計 △400千円
	繰延税金資産の純額 984,000千円		繰延税金資産の純額 1,034,100千円
	(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から 控除された金額は40,100千円であります。		(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から 控除された金額は65,700千円であります。
2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率と の差異の原因となった主な項目の内訳	2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率と の差異の原因となった主な項目の内訳
	法定実効税率 39.9%		法定実効税率と法人税等負担率との差異について は、税引前当期純損失が計上されているため記載して おりません。
	(調整)		
	交際費等永久に損金不算入項目 10.7		
	住民税均等割 15.2		
	関係会社株式減損の影響 16.6		
	法人税額の特別控除額 △8.3		
	その他 0.5		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 74.6		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
1株当たり純資産額	277円26銭	252円75銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	2円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	△13円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年9月20日)	当事業年度 (平成19年9月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	3,178,597千円	2,882,148千円
普通株式に係る純資産額	3,178,597千円	2,882,148千円
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る事業年度末の純資産額と の差額	—	—
普通株式の発行済株式数	11,480,880株	11,480,880株
普通株式の自己株式数	16,580株	77,700株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	11,464,300株	11,403,180株

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)

項目	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)	22,313千円	△150,988千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	22,313千円	△150,988千円
普通株式の期中平均株式数	11,095,082株	11,428,015株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	カネ美食品株式会社	8,470	26,595
		株式会社ドミー	40,667	25,579
		ひかり味噌株式会社	5,000	25,000
		ミクスネットワーク株式会社	400	20,000
		株式会社ヤマナカ	14,894	18,618
		ヤマトホールディングス株式会社	9,403	16,654
		株式会社トークン	8,854	13,104
		株式会社ショクブン	15,667	13,082
		株式会社テスク	40,000	11,200
		株式会社ユーストア	13,182	10,256
		その他 22銘柄	78,439	67,707
		小計	234,979	247,798
計			234,979	247,798

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,844,033	672,710	25,000	4,491,743	2,206,108	134,432	2,285,634
構築物	1,364,560	55,566	2,651	1,417,475	741,628	74,715	675,846
機械及び装置	9,156,029	429,764	116,693	9,469,101	7,380,563	437,016	2,088,537
車両運搬具	20,395	510	415	20,490	17,352	1,479	3,138
工具器具備品	283,960	15,181	9,179	289,961	237,639	20,987	52,322
土地	2,754,646	1,552	—	2,756,199	—	—	2,756,199
建設仮勘定	537,200	733,529	1,270,729	—	—	—	—
有形固定資産計	17,960,825	1,908,815	1,424,669	18,444,972	10,583,292	668,630	7,861,679
無形固定資産							
特許権	268	—	—	268	268	—	—
借地権	7,551	25,456	—	33,008	—	—	33,008
商標権	8,640	—	—	8,640	8,640	—	—
ソフトウェア	48,589	4,908	—	53,498	40,901	6,108	12,596
ソフトウェア 仮勘定	1,423	4,137	5,154	406	—	—	406
電話加入権	8,637	—	—	8,637	—	—	8,637
無形固定資産計	75,111	34,502	5,154	104,459	49,810	6,108	54,648
長期前払費用	140,956	—	56,151	84,804	5,178	51	79,626
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増減額の主なものは、下記のとおりであります。

(増加) 建物	物流センター	594,248千円
	飲料工場 流動食ライン設置及び充填機改造	32,271千円
構築物	物流センター	41,782千円
機械装置	みそ工場 米味噌製麹装置	35,500千円
	みそ工場 米麹室改修	16,000千円
	みそ工場 封函機	13,500千円
	飲料工場 流動食ライン設置及び充填機改造	218,718千円
	飲料工場 空冷式コンプレッサー	17,450千円
	飲料工場 充填室バルブスルー工事	13,690千円
	廃棄紙容器破碎洗浄機	14,620千円
(減少) 長期前払費用	リース料	54,226千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	74,444	40,079	—	1,696	112,828
賞与引当金	342,910	289,368	342,910	—	289,368
役員退職慰労引当金	187,159	22,260	42,000	—	167,419

(注) 当期減少額その他欄の減少理由

貸倒引当金 一般債権の貸倒実績率による洗替額(1,600千円)及び個別引当金の回収額(96千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,253
預金	
当座預金	1,975
普通預金	605,762
定期積金	128,000
別段預金	489
郵便振替口座	5,226
預金計	741,453
合計	744,706

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マルサンヘルスサービス株式会社	40,000
株式会社ハクジュ・ライフサイエンス	31,930
株式会社梅澤	30,578
株式会社山愛フーズ	19,555
株式会社田中徳兵衛商店	17,902
その他	93,090
合計	233,057

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年10月満期	151,820
" 11月 "	80,368
" 12月 "	868
合計	233,057

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事株式会社	344,484
旭化成ファーマ株式会社	172,041
国分株式会社	124,091
日本生活協同組合連合会	116,808
株式会社菱食	105,530
その他	1,737,633
合計	2,600,589

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,976,922	22,658,543	23,034,877	2,600,589	89.9	44.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品

区分	金額(千円)
鱈の味噌漬	6,510
魚類味噌漬	2,511
その他	391
合計	9,413

ホ 製品

区分	金額(千円)
みそ	90,125
即席みそ	37,127
調理みそ	42,881
豆乳	208,448
飲料	74,769
水	7,247
その他	30,574
合計	491,174

へ 原材料

区分	金額(千円)
原料	172,723
副原料	10,999
加工原料	12,464
包装材料	192,247
合計	388,434

ト 仕掛品

区分	金額(千円)
みそ仕掛品	445,151
即席みそ仕掛品	32,972
豆乳仕掛品	966
合計	479,090

チ 貯蔵品

区分	金額(千円)
機械部品	51,022
販売促進物	17,785
重油	2,722
その他	6,491
合計	78,022

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士特殊紙業株式会社	42,313
株式会社マイクロドリーム	34,641
株式会社三愛ダンボール	30,919
東海罐詰株式会社	28,715
東海商事株式会社	25,256
その他	170,634
合計	332,481

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年10月満期	172,244
” 11月 ”	152,760
” 12月 ”	7,476
合計	332,481

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本テトラパック株式会社	462,782
互明商事株式会社	87,485
東海罐詰株式会社	80,969
熊本県果実農業協同組合連合会	80,195
株式会社菱食	49,246
その他	932,763
合計	1,693,443

ハ 一年以内返済予定長期借入金

相手先	借入額(千円)	最終返済期限	用途	担保
株式会社みずほ銀行	598,400	平成20年9月	運転・設備資金	不動産
株式会社三菱東京UFJ銀行	441,580	平成20年8月	運転・設備資金	不動産 投資有価証券
株式会社百五銀行	304,800	平成20年9月	運転資金	—
碧海信用金庫	283,200	平成20年9月	運転資金	—
株式会社名古屋銀行	273,070	平成20年9月	運転資金	不動産
その他	852,420	平成20年9月	運転資金	不動産
合計	2,753,470	—	—	—

ニ 未払金

区分	金額(千円)
売上値引	715,000
売上リベート	113,257
経費	519,842
合計	1,348,100

ホ 長期借入金

相手先	借入額(千円)	最終返済期限	用途	担保
株式会社みずほ銀行	981,400	平成24年5月	運転・設備資金	不動産
株式会社三菱東京UFJ銀行	544,800	平成23年10月	運転・設備資金	不動産 投資有価証券
株式会社百五銀行	380,150	平成22年9月	運転資金	—
碧海信用金庫	322,900	平成24年6月	運転資金	—
岡崎信用金庫	320,600	平成24年2月	運転資金	不動産
その他	961,165	平成24年7月	運転資金	不動産
合計	3,511,015	—	—	—

へ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,023,420
未認識数理計算上の差異	△111,513
年金資産	△467,010
合計	1,444,896

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月21日から9月20日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月20日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月20日、9月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、ホームページアドレスは、次のとおりであります。 http://www.marusanai.co.jp/
株主に対する特典	9月20日及び3月20日現在の1,000株以上保有の株主様に対し、3,000円相当の新製品を中心とした自社製品詰め合わせを贈呈（年2回）

（注） 当会社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日	平成18年12月13日 東海財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書の訂 正報告書	事業年度 (第52期)	自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日	平成18年11月6日 東海財務局長に提出。
(3)	有価証券報告書の訂 正報告書	事業年度 (第53期)	自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日	平成18年11月6日 東海財務局長に提出。
(4)	有価証券報告書の訂 正報告書	事業年度 (第54期)	自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日	平成18年11月6日 東海財務局長に提出。
(5)	自己株券買付状況報 告書			平成19年3月9日 東海財務局長に提出。
(6)	半期報告書	(第56期中)	自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日	平成19年6月15日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月13日

マルサンアイ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 仲井 一彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新田 誠
業務執行社員

リンクス監査法人

指定社員 公認会計士 船津 雅弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川邊 慎太郎
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成17年9月21日から平成18年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成18年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月12日

マルサンアイ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲 井 一 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 誠

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成18年9月21日から平成19年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成19年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月13日

マルサンアイ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 仲井 一彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新田 誠
業務執行社員

リンクス監査法人

指定社員 公認会計士 船津 雅弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川邊 慎太郎
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成17年9月21日から平成18年9月20日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社の平成18年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月12日

マルサンアイ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 仲 井 一 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 田 誠
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成18年9月21日から平成19年9月20日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社の平成19年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。